

【表紙】

| | |
|---------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年12月14日 |
| 【会社名】 | 株式会社サハダイヤモンド |
| 【英訳名】 | SAKHA DIAMOND Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今野 康裕 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区千歳三丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3846)2061 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ブライダルジュエリー事業部長 亀井 晃 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区千歳三丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3846)2061 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ブライダルジュエリー事業部長 亀井 晃 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 新株予約権証券 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | その他の者に対する割当 1,120,000円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 801,120,000円 |
| | (注) 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。 |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

| | |
|---------|--------------------|
| 発行数 | 400個 |
| 発行価額の総額 | 1,120,000円 |
| 発行価格 | 新株予約権1個当たり2,800円 |
| 申込手数料 | 該当事項はありません。 |
| 申込単位 | 1個 |
| 申込期間 | 平成21年12月30日（水） |
| 申込証拠金 | 該当事項はありません。 |
| 申込取扱場所 | 株式会社サハダイヤモンド 本社管理部 |
| 払込期日 | 平成21年12月30日（水） |
| 割当日 | 平成21年12月30日（水） |
| 払込取扱場所 | 株式会社りそな銀行 上野支店 |

(注) 1. 株式会社サハダイヤモンド第9回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）は、平成21年12月14日開催の当社取締役会において発行を決議しております。

2. 申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。

3. 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法によります。

4. 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当先の概要

| | | | |
|--------------|-----------|--|-------------|
| 割当予定先の氏名又は名称 | | BILLION MASTER HOLDINGS LIMITED | |
| 割当新株予約権数 | | 250個 | |
| 払込金額 | | 700,000円 | |
| 割当予定先の内容 | 本店所在地 | Sea Meadow House, Blackburne Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands | |
| | 代表者の役職氏名 | Director Chau Chun Ho | |
| | 資本金の額 | US\$ 1.00 | |
| | 事業の内容 | 投資業 | |
| | 大株主及び持株比率 | Chau Chun Ho 100.00% | |
| 当社との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | |
| | 取引関係等 | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | | 人的関係 | 該当事項はありません。 |

(注) 割当予定先の内容及び当社との関係の欄は、有価証券届出書提出日現在で記載しております。

| | | | | |
|--------------|-----------|-----------------------|-------------|--|
| 割当予定先の氏名又は名称 | | 株式会社NETBANCO | | |
| 割当新株予約権数 | | 150個 | | |
| 払込金額 | | 420,000円 | | |
| 割当予定先の内容 | 本店所在地 | 東京都新宿区西新宿 7 - 23 - 10 | | |
| | 代表者の役職氏名 | 代表取締役 金 学敏 | | |
| | 資本金の額 | 322百万円 | | |
| | 事業の内容 | 事業投資、インターネットコミュニティの運営 | | |
| | 大株主及び持株比率 | 朴 峻弘 | 79.2% | |
| | 金 学敏 | 3.8% | | |
| 当社との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | | |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | | |
| | 取引関係等 | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |

（注） 割当予定先内容及び当社との関係の欄は、有価証券届出書提出日現在で記載しております。

募集の目的及び理由

当社は、昭和31年創業以来、ダイヤモンドを主力商品とした数々の宝飾品を販売してまいりましたが、その販売チャネルを平成20年度より卸売業から小売業へシフトし、3年の事業計画に基づいて、店舗による販売及びインターネットによる販売を2本柱とした業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めてまいりました。しかしながら、当社の属する宝飾業界を取り巻く環境は、消費マインドの急激な落ち込みに加え、価格競争も激化しており、大変厳しい経営環境となっております。

こうした経営環境の中、当社は、明確な事業計画ができていなかったにもかかわらず、5期連続の連結当期純損失に終止符を打つべく、小売事業における売上高の拡大と当社期末決算の黒字転換達成を目的として、平成20年8月4日付で「行使価額修正条項付第8回新株予約権（MSワラント）（第三者割当）」の発行をしてしまいました。

その後、当社は、今後の資金ニーズについて、市場の株価を考慮しながら、他の資金調達方法及び資金調達コストと第8回新株予約権の行使による当社株式の希薄化とのバランスを保ちつつ、1ヶ月に第8回新株予約権の払込日時点の上場株式数の10%以上となる新株予約権の行使を行うべきでないという見解の運用を図ろうとしてまいりましたが、当初予定しておりました資金調達計画が当社の急激な株価下落及び当社の見込みの甘さにより、予定通りに行使が進まない状況であり、当初の資金調達から大幅に遅れました。さらに、現在第8回新株予約権の発行日時点の上場株式数の10%を超えない株式数では1ヶ月に18百万円の資金調達しか望めない状況であり、当社は、当初ここまでの株価下落を予想しておりませんでした。

そのため、当社は小売事業を構築する中で、手許キャッシュ不足を補う目的で商品在庫及び所有不動産の売却に加え、管理業務コストの徹底した削減に努めてまいりましたが、手許キャッシュ不足を補い続けるには限界があり、資金繰りを圧迫しております。

また、当社は、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、平成21年3月期連結会計年度の業績は、売上高は2,484百万円（前年同期比26.3%減）、営業損失1,782百万円（前連結会計年度は1,388百万円）、経常損失2,300百万円（前連結会計年度は1,553百万円）、純損失は2,688百万円（前連結会計年度は4,975百万円）となっております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高についても、前連結会計年度末と比較し449百万円減少し平成21年9月30日時点では11百万円となっております。

このような状況により、当社は現在継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、これらを早期に解消し、収益基盤の確保を図るために有効な資金調達の手段を講じる必要に迫られております。

今回の第9回新株予約権の発行は、平成20年7月17日付有価証券届出書における「行使価額修正条項付第8回新株予約権（MSワラント）（第三者割当）にて公表の1．プライダルジュエリー事業、2．e-ショップ事業（インターネット販売）、3．宝飾事業、4．ダイヤモンド事業、5．資源開発事業、6．海外事業の計画に基づき、第8回新株予約権（MSワラント）で18,678百万円を充当する予定でありましたが、上記記載のとおり、予定どおり行

使が進まない状況であり、結果1,046百万円（1．ブライダルジュエリー事業で40百万円、2．e - ショップ事業（インターネット販売）で484百万円、ダイヤモンド事業で522百万円）の資金調達でありました。よって3．宝飾事業、5．資源開発事業、6．海外事業を見直し、当社の現在進めている1．ブライダルジュエリー事業、2．e - ショップ事業（インターネット販売）、3．ダイヤモンド事業の存続を図るために必要となる資金を調達するとともに第8回新株予約権（MSワラント）の全部取得・消却を行う予定であります。

また、当社の平成22年3月期第2四半期以降の業績から考えると現時点では、手許流動資金91百万円が不足しており、内訳は、ブライダルジュエリー事業では仕入れ代金10百万円、広告費20百万円、賃貸料21百万円、支払手数料20百万円、税事公課9百万円、e - ショップ事業（インターネット販売）では、仕入れ代金11百万円となっており、今回の資金調達が行えない場合は平成21年12月で企業存続ができない状況となります。

今回の資金使途の内容についてであります。まず、ブライダルジュエリー事業では現在の収支状況から考えると手許キャッシュを捻出できない状況が続いていることから、喫緊の資金として平成21年12月の運転資金（仕入れ代金・広告費・支払手数料・賃貸料等）80百万円、平成22年1月から平成22年2月までの運転資金（仕入れ代金・広告費・支払手数料・賃貸料）として50百万円を必要としており、早期に本新株予約権の行使を受けることにより、現状を乗りきることが可能となり、平成22年3月以降の運転資金（仕入れ代金・広告費・賃貸料・支払手数料）として210百万円にも充当し、企業存続を図りたいと考えております。

次に、当社のe - ショップ事業（インターネット販売）においては、喫緊の資金として平成21年12月の仕入れ代金として11百万円、平成22年1月から平成22年2月の仕入れ代金として20百万円を必要としております。平成22年3月以降の仕入れ代金としては60百万円を必要としております。

この理由としては、現在、当社は、手許流動資金が不足しており、商品の仕入れができないため、売上げの増加を図ることが出来ない状況となっております。今後、当社はこのままではe - ショップ事業（インターネット販売）を当社の主力事業として育てられない状況となり、再び運転資金不足に陥る可能性があります。したがって、当社は、本新株予約権の行使を受けて、平成22年2月から平成22年10月まで仕入れ代金を調達し、売上の循環を図り、自立した運営を行うには必要であり、調達するものと考えております。

当社は、サハ共和国新研磨工場を新しく建設することで、ポリッシュダイヤの処理量増強を図る計画で、現在の生産量は6,000ctであるところを10,000ct程度まで増産することが可能となります。既に新研磨工場建設資金として1,500百万円を支出しており、今後、新研磨工場の建設資金を支払えなかった場合、建設仮勘定が減少し、財務状況が悪化し債務超過に陥ってしまうことから、企業存続が危ぶまれることとなります。当社は、サハ共和国新研磨工場の建設資金を調達し、充当するべく、資金の借り入れ、在庫の処分等での資金調達を検討してまいりましたが、その他の資金調達は困難であり、サハ共和国新研磨工場建設資金の支払いを延長している状況が続いております。

したがって、残りの新研磨工場建設資金として、平成22年6月までに260百万円を支払い、その上で既存工場の稼働量を高め原石販売を開始するには、平成22年1月以降のサハ共和国研磨工場の運転資金（人件費）として37百万円が必要であります。

その他、平成21年12月30日付で本新株予約権の払込み及び行使が実行されることを条件として、第8回新株予約権の取得・消却費として27百万円を充当する予定であります。

そのため、当社といたしましても、他の資金調達手段の可能性については最後まで検討を重ねてまいりましたが、現状、喫緊の手許流動資金及び中期的に必要なキャッシュを調達することが困難であり、最終的に第9回新株予約権で資金調達する手段しかありませんでした。

また、当社は、本件資金調達を行えない場合、平成21年12月30日に91百万円の資金ショートすることとなり、継続企業として存続できない状況となります。

本来は、当該規模の第9回新株予約権の発行を行う場合には、広く株主の意見を集約する方法として、当該資金調達を議案に織り込んだ株主総会を開催し、一般株主の判断を求める方法も検討してまいりましたが、当社の現在の資金繰りから考えると株主総会開催の費用が捻出できない状況であること及び割当先の交渉に時間を要してしまったことから、この時期に株主総会の開催を行うための日程を当該新株予約権の発行をスケジュールに組み込んだ場合、株主総会を行わないケースと比較し約1ヶ月間延長することとなり、平成21年12月30日の資金需要に間に合わず、企業存続を優先することが既存株主の保護に繋がると考え株主総会の開催を行わない判断をしております。

また、当社は、平成20年8月4日に発行しました第8回新株予約権（MSワラント、2,105,997,894株）の全部取得・消却を併せて行う予定であり、現在の第8回新株予約権の所有者であるEBANCO HOLDINGS LIMITEDから全部取得・消却する手続きを行う旨の確約書を受領しております。

具体的には、所有者であるEBANCO HOLDINGS LIMITEDから所有個数9,477個のうち、その一部8,000個について平成21年12月30日に第9回新株予約権の払込み及び行使が実行されることを条件とし、平成21年12月14日、取得・消却の取締役会決議を行うとともに、平成21年12月30日の第9回新株予約権の払込み及び行使を確認後、同日付で所有者であるEBANCO HOLDINGS LIMITEDから残りの1,477個の全部を取得し消却する取締役会決議を行う予定であります。

なお、当社は、経営陣から独立した第三者機関である松本税理士事務所に意見書をいただき、当該規模の第9回新株予約権の必要性及び相当性に関する客観的な意見書をいただいております。

今回の計画の内容につきましては、今後、平成22年11月までには月次の売上高を124百万円まで伸ばしたいと考えております。（平成21年11月売上高54百万円）また、徹底した経費削減及び人員削減を平成22年3月までに実施し、平成23年4月までに手許キャッシュをプラスにするために下記1.から3.までの3事業に取り組みたいと考えております。

1. ブライダルジュエリー市場は、少子化・晩婚化などにより縮小傾向にあります。他業種に比べ景気の影響を受けづらい業界であり、現在、注目されている市場であります。当社のブライダルジュエリー店舗は、東京都中央区銀座のパージンダイヤモンド銀座本店をはじめ、大阪市中央区心斎橋、仙台市青葉区中央、名古屋市中区栄に4店舗出店しております。当社としては、今後、現状の4店舗を維持し、その後、徹底した経費削減及び人員削減を平成22年3月までに月間1百万円程度の圧縮を考慮しており、新規出店は行わずに現状の店舗において、お客様に喜んでいただける仕掛け作りとインターネットを利用しての販売網を増やし、過去の実績から平成22年11月には売上高41百万円に増加したいと考えております。（平成21年11月売上高21百万円、平成22年11月売上目標41百万円）
2. 当社グループのe-ショップ事業（インターネット販売）においては、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「プリンセスガールズ楽天市場店」、「パージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」、自社サイトでは「プリンセスガールズ」、「THE BEST SURPRISE」を展開し、様々な顧客層を取り込みながら、小売業へ専念邁進する体制が整っております。今後は徹底した経費削減及び人員削減を平成22年3月までに月間で1百万円程度の圧縮を考慮しており、当該資金調達で商品の仕入れを平成22年10月まで行い、売上の循環を図るとともに平成22年11月の売上高につきましては、61百万円まで伸ばすことを考えております。（平成21年11月売上高31百万円、平成22年11月売上目標61百万円）
3. 当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）は、ダイヤモンド原石の市場価格が悪化していたことから原石加工による販売を控えておりましたが、現在、原石価格及び為替が回復の兆しを見せはじめ、ダイヤモンド原石の加工による販売を平成21年10月より再開しております。
また、平成21年12月のサハダイヤモンド旧研磨工場の稼働率は50%であるものを平成22年9月の新研磨工場の稼働に向けて人員及び稼働率を増やす予定であり、増産体制を確立することで平成22年11月までの稼働率を90%にしたいと考えております。
したがって、平成21年11月の売上高は1.5百万円ですが、平成22年11月までには原石加工による販売を21百万円までに伸ばしたいと考えております。（平成21年11月売上高1.5百万円、平成22年11月売上目標21.5百万円）

なお、新株予約権の特徴は権利行使者の判断によるものでありますが、上記記載のとおり、優先順位をつけて、充当する予定であります。

また、上記記載のとおり、当社の柱である3事業を存続させるため、第9回新株予約権の実行で事業の継続を図りたいと考えており、今後は徹底した経費削減及び人件費の圧縮並びに人員削減等で経費の圧縮を実施し、平成22年11月以降の運転資金につきましては、在庫処分等で賄うことを考えており、増資を行わない計画であります。

当該資金調達の方法を選択することとした理由

今回の第9回新株予約権の資金調達に際しては、当社としては、新株式だけの発行を含めて資金調達を検討してまいりましたが、新株式の払込みの確実性を含め、割当先との交渉を続けた結果、割当先の意向を踏まえ、本新株予約権の発行を決定するしかありませんでした。

なお、新株式発行に伴う株式の希薄化が新株予約権で順次権利行使されることにより、急激な株式の希薄化が抑制されると同時に第8回新株予約権（2,105,997,894株）の全部取得・消却と併せた発行であり、第9回新株予約権（153,846,000株）と比較した潜在株式数は1,842.09%から134.56%となります。

調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社の平成22年3月期第2四半期以降の業績から考えると現時点では、手許流動資金91百万円が不足しており、内訳は、ブライダルジュエリー事業では仕入れ代金10百万円、広告費20百万円、賃貸料21百万円、支払手数料20百万円、税事公課9百万円、e-ショップ事業（インターネット販売）では、仕入れ代金11百万円を必要としており、当該資金調達を行えない場合、企業存続が危ぶまれ、株主の利益を損なうこととなってしまうことから、当該資金調達の実施により、資金ショートが回避され、企業存続が可能となります。

また、当社は、創業以来行ってまいりました宝飾品の卸売事業から脱却し、相対的に利益率の高い小売事業への転

換を図り、今年度は小売2年目と位置づけて積極的な業務運営を推進しております。

しかしながら、当社の平成22年3月期第2四半期までの業績から考えると現時点では手許流動資金が不足している状況が続いており、本件資金調達を行えない場合、企業存続が危ぶまれ、株主の利益を損なうことになってしまうことから、当該資金調達の実施により、当社が業績の回復を果たし、下落した株価の回復を図るためには、今回の第9回新株予約権の実施が必要であり、その後、徹底した経費削減及び人員削減を実行することによって、当社の財務体質が強化され、企業存続が可能となります。

加えて、ブライダルジュエリー事業につきましては、平成22年3月から平成22年10月までの仕入れ代金、広告費、賃貸料、支払手数料に充当することとしておりますが、これにつきましては、本件資金調達ができない場合、事業活動を継続できないこととなりますので合理性があるものと考えております。

また、e-ショップ事業(インターネット販売)では仕入れ代金として平成22年3月から平成22年10月までに充当することとしておりますが、これにつきましては、仕入れ代金を調達することによって、今までは仕入れをすることができず売上が伸び悩んでおり、この事業が成立しない場合はさらにコストがかさみ、企業存続ができないこととなりますので合理性があるものと考えております。

さらに、サハ共和国新研磨工場建設資金として、平成22年1月から平成22年6月までに充当することとしておりますが、今後、新研磨工場の建設資金を支払えなかった場合、建設仮勘定が減少し、財務状況が悪化し債務超過に陥ってしまうことから、企業存続が危ぶまれることとなりますので合理性があるものと考えております。

第9回新株予約権の発行価額及び行使価額

第9回新株予約権の発行価額につきましては、第9回新株予約権の発行要領及び第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として算定した結果に、当社普通株式の市場売買高、当社のクレジット・スプレッド等を加味して、割当先と交渉した結果、双方の合意に基づき、新株予約権の発行により企図される目的が達成される限度で公正な価格であると判断した本新株予約権1個当たりの払込金額を2,800円といたします。

また、第9回新株予約権の行使価額は、平成21年11月12日から当該増資に係る取締役会決議の前営業日(平成21年12月11日)までの1ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(5.71円)に対して、本新株予約権の行使価額は、1株につき5.2円(ディスカウント率9.0%)といたします。

発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、平成18年10月以降、第4回新株予約権をはじめとして、既往の新株予約権により資金調達を実施する予定でありました。しかしながら、これら資金調達は、ファイナンス計画に基づき都度実施する事業とそれに必要な資金規模・時期に関する投資家との緊密なコミュニケーションを欠いたことに加え、卸売業から小売業への業態転換の過渡期であったため、当社の業績が当初予定より向上せず多額の損失を計上しました。

今回の第9回新株予約権(153,846,000株)の発行は、第8回新株予約権(2,105,997,894株)の全部取得と消却を併せて行う予定であります。具体的には、潜在株式数は1,842.09%から134.56%となり大幅に減少することとなります。

しかしながら、今回のファイナンスにより株式の希薄化が生じ、合理的な発行であるとまではいえず、当社は5期連続の連結当期純損失を計上するなど業績の低迷が続いており、継続企業の前提に関しても疑義が生じている状況であることから、今回の規模の増資が必要であり、当社の企業存続が見込まれます。

割当先を選定した理由

1. BILLION MASTER HOLDINGS LIMITED

当社は、平成20年8月4日に発行いたしました第8回新株予約権(MSワラント)の現在の割当先であるEBANCO HOLDINGS LIMITEDに第8回新株予約権の権利行使のお願いをしてまいりましたが、当社の急激な株価下落により、行使価額を下回っている状況が続いていることから、新たに複数の投資家と接触を重ね多様なご提案を頂いておりました。その中で、企業マネジメントに関する業務をされているTwentyFour株式会社が直接当社に來社し、今回のファイナンスについて提案を受けるとともにBILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDの紹介を受けました。TwentyFour株式会社がBILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDの紹介をした経緯は、TwentyFour株式会社の社員とBILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDのDirector Chau Chun Ho氏は古くからの知人であり、BILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDは当社グループのロシアにおいてダイヤモンド事業における日本で唯一ダイヤモンドの研磨工場を運営していることに深く共感し、当社の財務状況及び事業方針並びに今後の事業展開について深くご理解を頂いております。

また、払込期日における払込みとその後の行使についても確実に実行して頂く口頭での確認を行うとともに払込みを履行する確約書を頂いていること、加えて、BILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDは、平成16年7月2日会社

設立後、5年以上投資事業を継続しており、過去シンガポールにおいて不動産事業における投資実績がある旨口頭により確認を了していることから、当社としては、BILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDが確実に払込みを履行されるものと判断しております。

なお、BILLION MASTER HOLDINGS LIMITEDは保有目的が純投資であることから、当社の経営に介入する意思がないことを確認した上で、決定に至りました。

2. 株式会社NETBANCO

第9回新株予約権150個の割当先である株式会社NETBANCOは、第8回新株予約権(MSワラント)の現在の割当先であるEBANCO HOLDINGS LIMITEDからご紹介を受けました。

第8回新株予約権の消却を交渉する中でEBANCO HOLDINGS LIMITEDのCEO Joon H.Park氏(朴峻弘)からご紹介を受けました。

株式会社NETBANCOはインターネットコミュニティ運営及び事業投資を専門としており、朴峻弘氏が株式会社NETBANCOの大株主であり、当社のe-ショップ事業(インターネット販売)におけるジュエリー販売に深く共感し、当社の財務状況及び事業方針並びに今後の事業展開について深くご理解をいただいております。また、払込期日における払込みとその後の行使についても確実に実行していただく旨口頭にて内諾をいただいております。

なお、保有目的が純投資であることから、当社の経営に介入する意思がないことを確認した上で、決定に至りました。

さらに、当社は、上記割当先であるBILLION MASTER HOLDINGS LIMITED及び株式会社NETBANCOから確認書の受領により反社会的勢力と関係のないことの確認を行うとともに、第三者機関である民間調査会社に調査を依頼し、反社会的勢力と一切関係のないことを当社として確認いたしました。

割当先の保有方針

本割当予定先であるBILLION MASTER HOLDINGS LIMITED及び株式会社NETBANCOは、当社の取締役会決議による当社の承認を得ることなく第9回新株予約権の譲渡は行えず、第9回新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は適時適切に売却する方針であります。

株券貸借に関する契約について

当社は、割当先との間で、今回、当社が発行する新株予約権の割当に関する契約を除き、当社と割当先との間で締結した重要な契約はありません。

(2)【新株予約権の内容等】

| | |
|------------------|---|
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | <p>普通株式</p> <p>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。</p> <p>なお、単元株式は100株となっております。</p> |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | <p>1. 本新株予約権の目的である株式の総数は、153,846,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「割当株式数」という。)384,615株)。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>2. (1) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>(2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>(3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p> |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | <p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を発行する場合における株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、5.2円とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1個につき2,000,000円とする。</p> <p>2. 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済み普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により調整するものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ |

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。但し、株券の交付については別記「(2) 新株予約権の内容等(注)」欄第2項の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

| | |
|-------------------------------------|---|
| | <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、本項第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、本項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p> |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 | <p>801,120,000円</p> <p>別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項または第3項により、行使価額が修正又は調整された場合等には、上記発行価額の総額は増加または減少する。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得した場合には、上記発行価額の総額は減少する。</p> |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | <p>1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格5.2円とする。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項または第3項によって変更されることがある。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額</p> <p>(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項第(1)号記載の資本金等増加限度額から本項第(1)号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年12月30日から平成23年12月29日までとする。 |

| | |
|------------------------------|---|
| 新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所 | <p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社サハダイヤモンド 本社管理部</p> <p>2. 取次場所 該当事項はありません。</p> <p>3. 払込取扱場所 株式会社りそな銀行 上野支店</p> |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件 | <p>1. 当社は、当社が吸収合併による消滅並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議し、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前の取締役会において本新株予約権を取得する日を定めた場合、会社法273条第2項の規定に従って通知又は公告したうえで、かかる取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部を発行価額と同額で取得することができる。</p> <p>2. 当社は、取締役会が、発行価額と同額で本新株予約権を取得することを決議した場合は、当社取締役会で定める取得日の2週間以上前までに通知又は公告したうえで、かかる取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額で取得することができる。一部を取得する場合は、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、所定の行使請求書に必要事項を記載してこれに記名押印したうえで、これを別記「新株予約権の行使期間」欄記載の行使期間中に別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に提出するものとする。当該行使に係る本新株予約権につき本新株予約権証券が発行されている場合は、行使請求書に当該本新株予約権証券を添付しなければならない。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求書の提出に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に到着し、且つ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

2. 本新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権者の請求があるときに限り記名式本新株予約権証券を発行する。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 801,120,000 | 46,120,000 | 755,000,000 |

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額(1,120,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(800,000,000円)を合算した金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額及び発行諸費用の概算額は減少します。

4. 発行に係る費用概算額の内訳としては、有価証券届出書作成費用1,000,000円、新株予約権評価算定費用1,000,000円、アドバイザー費用40,000,000円、登記関連費用4,120,000円等を合算した金額であります。

なお、発行諸費用の内訳については概算額であり、変動する可能性があります。

(2)【手取金の使途】

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は上記第(1)号記載のとおり755百万円です。

今回の新株予約権発行に係る手取概算額755百万円の詳細な使途につきましては、以下のとおりであります。

| 具体的な使途 | | 金額 | 支出予定時期 | |
|--------------|---------|----------------------|---------|---------------------|
| ブライダルジュエリー事業 | 運転資金 | 仕入れ代金 | 10百万円 | 平成21年12月 |
| | | 広告費 | 20百万円 | |
| | | 賃貸料 | 21百万円 | |
| | | 支払手数料 | 20百万円 | |
| | | 予定納税 | 9百万円 | |
| | | 仕入れ代金 | 10百万円 | 平成22年1月～ 平成22年2月 |
| | | 広告費 | 10百万円 | |
| | | 賃貸料 | 16百万円 | |
| | | 支払手数料 | 14百万円 | 平成22年3月～ 平成22年4月 |
| | | 仕入れ代金 | 8百万円 | |
| | | 広告費 | 18百万円 | |
| | | 賃貸料 | 12.5百万円 | |
| | | 支払手数料 | 12百万円 | 平成22年5月～ 平成22年6月 |
| | | 仕入れ代金 | 9百万円 | |
| | | 広告費 | 16百万円 | |
| | | 賃貸料 | 12.5百万円 | |
| | | 支払手数料 | 18百万円 | 平成22年7月～ 平成22年8月 |
| | | 仕入れ代金 | 11百万円 | |
| | | 広告費 | 14百万円 | |
| | | 賃貸料 | 12.5百万円 | |
| 支払手数料 | 18百万円 | 平成22年9月～ 平成22年10月 | | |
| 仕入れ代金 | 12百万円 | | | |
| 広告費 | 12百万円 | | | |
| 賃貸料 | 12.5百万円 | | | |
| 支払手数料 | 12百万円 | | | |

| 具体的な使途 | | 金額 | 支出予定時期 | |
|---------------------------|----------------|--------|----------------------------|----------------------|
| e - ショップ事業 (インターネット販売) | 運転資金 | 仕入れ代金 | 11百万円 平成21年12月 | |
| | | 仕入れ代金 | 20百万円 平成22年1月～ 平成22年2月 | |
| | | 仕入れ代金 | 14百万円 平成22年3月～ 平成22年4月 | |
| | | 仕入れ代金 | 13百万円 平成22年5月～ 平成22年6月 | |
| | | 仕入れ代金 | 15百万円 平成22年7月～ 平成22年8月 | |
| | | 仕入れ代金 | 18百万円 平成22年9月～ 平成22年10月 | |
| ダイヤモンド事業 | サハ共和国新研磨工場建設資金 | 110百万円 | 平成22年1月～ 平成22年2月 | |
| | | 100百万円 | 平成22年3月～ 平成22年4月 | |
| | | 50百万円 | 平成22年5月～ 平成22年6月 | |
| | 運転資金 | 人件費 | 6百万円 | 平成22年1月～ 平成22年2月 |
| | | 人件費 | 7百万円 | 平成22年3月～ 平成22年4月 |
| | | 人件費 | 7百万円 | 平成22年5月～ 平成22年6月 |
| | | 人件費 | 8百万円 | 平成22年7月～ 平成22年8月 |
| | | 人件費 | 9百万円 | 平成22年9月～ 平成22年10月 |
| | 第8回新株予約権取得・消却費 | | 27百万円 | 平成21年12月 |

第9回新株予約権の調達資金は新株予約権の性質上、割当先の判断によることから、調達金額及びその使用時期を正確に計画することは困難であります。上記記載のとおり充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(百万円) | 3,045 | 4,234 | 3,486 | 3,372 | 2,484 |
| 経常損益(百万円) | 979 | 251 | 959 | 1,553 | 2,300 |
| 当期純損益(百万円) | 96 | 621 | 1,659 | 4,975 | 2,688 |
| 純資産額(百万円) | 4,372 | 7,950 | 7,989 | 4,667 | 2,727 |
| 総資産額(百万円) | 4,655 | 8,306 | 8,433 | 4,888 | 3,029 |
| 1株当たり純資産額(円) | 5.77 | 8.17 | 748.36 | 224.43 | 44.02 |
| 1株当たり当期純損益金額(円) | 0.19 | 0.70 | 164.65 | 256.23 | 92.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 93.9 | 95.7 | 93.6 | 93.8 | 88.6 |
| 自己資本利益率(%) | 4.1 | 10.1 | 21.0 | 79.7 | 74.0 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,286 | 2,228 | 1,298 | 920 | 1,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,075 | 1,099 | 1,724 | 882 | 119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 2,695 | 4,210 | 1,682 | 1,648 | 686 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 1,120 | 2,011 | 670 | 516 | 67 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 102 | 123 | 107 | 100 | 99 (13) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年3月31日付で100株を1株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(百万円) | 2,831 | 4,188 | 2,796 | 1,533 | 838 |
| 経常損益(百万円) | 661 | 213 | 898 | 1,526 | 1,501 |
| 当期純損益(百万円) | 36 | 585 | 1,726 | 5,193 | 2,029 |
| 資本金(百万円) | 11,721 | 6,150 | 6,961 | 7,797 | 8,147 |
| 発行済株式総数(千株) | 757,657 | 972,657 | 10,676 | 20,446 | 60,992 |
| 純資産額(百万円) | 4,412 | 8,018 | 7,982 | 4,459 | 3,098 |
| 総資産額(百万円) | 4,737 | 8,400 | 8,575 | 4,700 | 3,330 |
| 1株当たり純資産額(円) | 5.82 | 8.24 | 747.64 | 214.60 | 50.10 |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| (内1株当たり中間配当額(円)) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純損益金額(円) | 0.07 | 0.66 | 171.31 | 267.47 | 69.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 0.05 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 93.1 | 95.4 | 92.2 | 93.3 | 91.7 |
| 自己資本利益率(%) | 1.5 | 9.4 | 21.8 | 84.48 | 54.57 |
| 株価収益率(倍) | 242.86 | - | - | - | - |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数(人) | 45 | 65 | 60 | 57 | 43 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第41期以後は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年3月31日付で100株を1株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

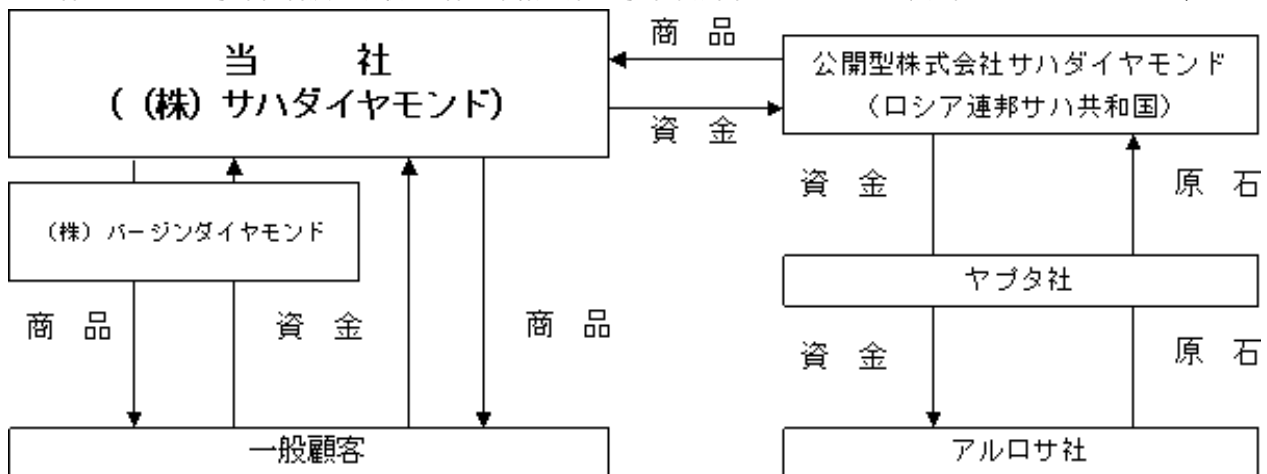
2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和40年5月 | 資本金750万円をもって東京サンゴ株式会社設立 (東京都杉並区阿佐谷北四丁目6番22号)サンゴ、真珠を中心に卸売業を開始 |
| 昭和43年6月 | 本社移転(東京都杉並区方南一丁目51番26号) |
| 昭和52年3月 | 本社移転(東京都杉並区高円寺南五丁目7番2号) 東京サンゴ株式会社から株式会社宝林に商号変更 |
| 昭和58年4月 | 関西、中国、北陸方面の販売網強化とサービス向上のため、大阪支社(大阪市北区鶴野町四丁目11番朝日プラザ梅田1003)を開設 |
| 昭和58年6月 | 本社移転(東京都新宿区市谷台町8番地)新社屋竣工 |
| 昭和61年2月 | 宝飾品メーカーの街甲府市に甲府支社(山梨県甲府市住吉一丁目15番6号)を開設、卸販売網を一層強化 |
| 昭和62年4月 | 甲府支社移転(山梨県中巨摩郡昭和町清水新居字小松田385番2)新社屋竣工 |
| 平成元年7月 | 空枠製品の販売分野へ進出 |
| 平成2年12月 | 社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)へ店頭登録し株式を公開 |
| 平成3年10月 | 事業の多角化を目的として100%出資の子会社(株)リオン企画を設立 |
| 平成3年11月 | 大阪支社移転(大阪府大阪市淀川区新北野二丁目11番27号)新社屋竣工 |
| 平成6年3月 | 業容拡大のため(株)ジェムパール(現(株)アムールコーポレーション)の全株式を取得し子会社とする |
| 平成6年7月 | 事業の多角化を目的として100%出資の子会社(株)ジェムプランニングを設立 |
| 平成6年9月 | 業容拡大のため(株)鳥海商会(現(株)宝林洋行)の全株式を取得し子会社とする |
| 平成6年11月 | 業容拡大のため(株)イサカの全株式を取得し子会社とする |
| 平成8年11月 | ダイヤルース(裸石)部門の営業二部を本社から上野事務所へ移しダイヤ部門の営業強化 |
| 平成8年11月 | (株)ニッポジェムと業務提携しダイヤ業務の密接な協力体制のもとに市場シェア拡大 |
| 平成9年9月 | 大阪支社移転(大阪府大阪市中央区南船場三丁目1番8号南船場大治ビル6階) |
| 平成10年11月 | 甲府支社を閉鎖 製作部門の外注化、真珠部門の廃止等によりスリム化し人員の大幅削減実施 |
| 平成11年6月 | 本社移転(東京都台東区上野五丁目23番14号) |
| 平成11年10月 | 株式会社宝林から株式会社ジャパンオークションシステムズに商号変更 |
| 平成15年8月 | 業容拡大のため公開型株式会社サハダイヤモンドの株式58%を取得し子会社とする |
| 平成16年10月 | 株式会社ジャパンオークションシステムズから株式会社サハダイヤモンドに商号変更 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年6月 | 本社移転(東京都墨田区千歳三丁目12番7号) |
| 平成19年1月 | モンデラジャパン株式会社とインターネットジュエリー販売において業務提携 |
| 平成19年3月 | 平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合の実施 |
| 平成19年6月 | パージンダイヤモンドオンラインショップ開設 |
| 平成19年12月 | パージンダイヤモンド銀座本店(東京都中央区銀座七丁目12番14号)を開設 |
| 平成20年2月 | プリンセスガールズオンラインショップ開設 |
| 平成20年3月 | パージンダイヤモンド心齋橋店(大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目5番31号)を開設 |
| 平成20年5月 | パージンダイヤモンド仙台本店(仙台市青葉区中央区二丁目1番27号)を開設 |
| 平成20年8月 | パージンダイヤモンド名古屋本店(名古屋市中央区栄三丁目28番15号)を開設 |
| 平成20年8月 | e-shop事業の拡大を目的として100%出資子会社の株式会社パージンダイヤモンドを設立 |
| 平成20年10月 | e-shop事業の拡大を目的として株式会社スカイワードの株式を100%取得し子会社とする |
| 平成21年4月 | 株式会社パージンダイヤモンドと株式会社スカイワードは、株式会社パージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、株式会社スカイワードは解散 |

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社サハダイヤモンド)及び連結子会社2社(公開型株式会社サハダイヤモンド、(株)バージンダイヤモンド)より構成されており、ロシア産ダイヤモンドの輸出入販売及びブライダルジュエリー(婚約指輪、結婚指輪)の製造・販売、インターネットによる宝飾品及び装飾品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び現状の当社と関係会社の事業系統図につきましては、以下のとおりであります。



(注) (株)バージンダイヤモンドは、平成20年8月14日に新たに100%子会社として設立しました。

(株)スカイワードは、平成20年10月1日に100%の株式を取得し、子会社となりました。

(株)サハダイヤモンドマニュファクチャリングは、平成20年10月20日に清算終了しております。

(株)サハダイヤモンド・エイベルは、平成20年3月31日に株式を譲渡して関係会社から外れております。

(株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、平成21年4月1日付で(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、(株)スカイワードは解散しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------------------|------------|----------|------------------|-----------------------|
| 公開型株式会社サハダイヤモンド (注)1.3.4 | ロシア連邦サハ共和国(ヤクーツク市) | 1,400千ルーブル | 宝飾品事業 | 58.8 | 当社商品の製造、資金援助及び役員の兼任あり |
| (株)バージンダイヤモンド (注)1.2.3.4.7 | 東京都墨田区 | 100百万円 | 宝飾品事業 | 100.0 (100.0) | 当社商品の販売、資金援助及び役員の兼任あり |
| (株)スカイワード (注)3.7 | 東京都渋谷区 | 10百万円 | 宝飾品事業 | 100.0 | 資金援助及び役員の兼任あり |
| その他2社 (注)3.5.6 | | | | | 資金援助及び役員の兼任あり |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で合計649百万円であります。

4. 公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)バージンダイヤモンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

公開型株式会社サハダイヤモンド 株式会社バージンダイヤモンド

| | | |
|------------------|----------|--------|
| 主要な損益情報等 (1) 売上高 | 1,482百万円 | 373百万円 |
| (2) 経常損失 | 419百万円 | 330百万円 |
| (3) 当期純損失 | 323百万円 | 330百万円 |
| (4) 純資産額 | 356百万円 | 230百万円 |
| (5) 総資産額 | 1,501百万円 | 289百万円 |

5. (株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングは、平成20年10月20日に清算終了しております。

6. (株)サハダイヤモンド・エイベルは、平成21年3月31日に株式を譲渡して関係会社から外れております。

7. (株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、平成21年4月1日付で(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、(株)スカイワードは解散しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結グループにつきましては、宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておらず、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| ・宝飾品事業部門 | 75(16) |
| ・管理部門 | 22(0) |
| 合計 | 97(16) |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 42(0) | 34.2 | 3.2 | 4,275,127 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、為替市場の大幅な変動から企業収益が減少し、雇用情勢の急激な悪化を招くなど、景気後退が本格化し深刻な状況となりました。

当社グループの属する宝飾業界においても、消費マインドの落ち込みにより厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、3年の事業計画で当連結会計年度を「小売元年」と位置づけて、店舗展開による販売及びインターネットによる販売を2本柱に据え積極的な業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めてまいりました。

当社のブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗「バージンダイヤモンド」を平成19年12月16日から開設し、現在、銀座本店をはじめとして大阪市の心斎橋店、仙台本店、名古屋本店の4店舗を運営しております。

当社グループは、ロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国産のダイヤモンドの仕入れ、研磨から製作、販売まで一貫して行う唯一の日本企業として、世界中のどのトップブランドも持ち得ない「バージンダイヤモンド」の販売を積極的に進めており、「バージンダイヤモンド」というブランドに商品、店舗、接客サービスの全てを高いレベルで融合させてブランド展開を行い、一層販売を強化しております。

また、当社グループのe-shop事業（インターネット販売）においては、「プリンセスガールズ楽天市場店」、「バージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ」を運営しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数の増加により、その売上も順調に推移し、小売事業へ専念邁進する体制が整っております。中でも、「プリンセスガールズ楽天市場店」は約26,000店以上を誇る日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中から、お客様の店舗評価などをもとに、成長が特に著しいショップをジャンルごとに選出される「2009年2月度 楽天市場 月間 MVPショップ・オブ・ザ・マンズ ジュエリー・腕時計 ジャンルモバイル賞」、「2009年3月度 楽天市場 月間 MVPショップ・オブ・ザ・マンズ ジュエリー・腕時計 ジャンル賞」を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については2,484百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

減収の原因は主に卸部門の縮小によるものですが、e-shop事業（インターネット販売）の売上高が下支えしたかたちとなりました。

営業利益につきましては、e-shop事業（インターネット販売）のさらなる売上の増大を図るために積極的に広告宣伝を行ったことによる販売費及び一般管理費等の増加及びキャッシュ・フローの改善のための在庫処分等により粗利益率が低下したことから、営業損失は1,782百万円（前連結会計年度は1,388百万円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、当社から海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンドに対しての貸付金に係るロシア側での急激なルーブル安の為替変動に伴う為替差損527百万円等を計上したことから、経常損失は2,300百万円（前連結会計年度は1,553百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として投資有価証券売却損370百万円、店舗閉鎖損失46百万円、固定資産売却損73百万円等を計上し、当期純損失は2,688百万円（前連結会計年度は4,975百万円の当期純損失）となりました。

株主資本面では、第7回及び第8回新株予約権の発行及び権利行使により当連結会計年度末では、資本金の額は8,147百万円、自己資本比率88.6%、1株当たり純資産額は44円02銭となっております。

当社の事業の種類別セグメントの業績につきましては、宝飾品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、卸売から小売へ販売重点先をシフトしたことから、売上高は1,226百万円（前年比20.0%減）となりました。

また、小売事業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業損失は1,726百万円（前連結会計年度は1,293百万円の営業損失）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパは、ロシアの海外子会社も世界的な景気後退に見舞われ原石販売が落ち込んだことから、売上高は1,258百万円（同31.6%減）となり営業損失は84百万円（前連結会計年度は95百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みと設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等により景気回復の見通しが立たないことから依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する宝飾業界においても、消費マインドの急激な落ち込みに加え、企業間競争がますます激化しており、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、3年の事業計画に基づき、その販売チャネルを小売2年目と位置付け、店舗おける販売及びインターネットによる販売を2本柱として業務運営を推進するとともに徹底した経費削減に努めてまいりました。

当社のブライダルジュエリー事業は、パージンダイヤモンド銀座本店をはじめとして、大阪の心斎橋店、仙台本店、名古屋本店の4店舗を運営、また、当社グループのe-ショップ事業（インターネット販売）は、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「プリンセスガールズ楽天市場店」、「パージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」を開設、自社サイトでは「プリンセスガールズ」を展開しており、様々な顧客層を取り込みながら販売を行っております。また、プロポーズの舞台設定支援とエンゲージリングをセットにして販売するなど一層の収益力強化を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、ブライダルジュエリーの販売では、110百万円の売上高を見込んでおりましたが、個人消費の低迷などが影響し集客力の低下から売上高は102百万円となりました。また、e-ショップ事業（インターネット販売）の販売は270百万円の売上高を見込んでおりましたが、当第2四半期連結会計期間において、消費マインドの想像以上に急激な落ち込みに加え、広告宣伝費を圧縮したことから売上高は223百万円となりました。一方、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンドの原石販売は、当第2四半期連結累計期間において40百万円の売上高を見込んでいましたが、ヨーロッパ（ロシア連邦）での市場が悪化しており、原石販売を控えていることから売上高は38百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は364百万円（前年同期比69.9%減）、営業損失は567百万円（前年同期は営業損失629百万円）、為替差損5百万円の発生等により経常損失は579百万円（前年同期は経常損失529百万円）、特別損失として固定資産除却損34百万円、貸倒引当金繰入額45百万円、のれん償却額113百万円及び固定資産の減損損失46百万円等を計上したことから四半期純損失は886百万円（前年同期は四半期純損失896百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、宝飾品事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上合計及び営業損益の金額合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

所在地別セグメントでは、国内は売上高325百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失569百万円（前年同期は営業損失607百万円）となりました。ヨーロッパ（ロシア連邦）は売上高38百万円（前年同期比96.8%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31) | 当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31) | 増減 |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------|
| 営業活動による連結キャッシュ・フロー | 920百万円 | 1,250百万円 | 329百万円 |
| 投資活動による連結キャッシュ・フロー | 882百万円 | 119百万円 | 1,001百万円 |
| 財務活動による連結キャッシュ・フロー | 1,648百万円 | 686百万円 | 962百万円 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 516百万円 | 67百万円 | 448百万円 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,250百万円であり、前連結会計年度と比べ329百万円の支出増となりました。これは主に、為替差損527百万円、投資有価証券売却損357百万円、たな卸資産の減少額363百万円があったものの、税金等調整前純損失が2,779百万円あったこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は119百万円であり、前連結会計年度と比べ1,001百万円の収入増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出493百万円、貸付による支出215百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入が888百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加686百万円であり、前連結会計年度と比べ962百万円の収入減となりました。これは主に、株式の発行による収入が698百万円あったものの前連結会計年度に比して962百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少して11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は364百万円（前年同期は607百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加が128百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が805百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は66百万円（前年同期は292百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出110百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は375百万円（前年同期は273百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入380百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは宝飾品事業の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの合計額に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

（1）当社グループの現状の認識について

当社グループは、昭和31年創業以来、ダイヤモンドを主力商品とした数々の宝飾品を販売してまいりましたが、その販売チャネルを小売業へシフトし、3年の事業計画に基づき「小売元年」と位置づけて店舗展開による販売及びインターネットによる販売を中心に積極的な業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めております。

当社のブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗「パージンダイヤモンド」を平成19年12月16日に銀座本店を開設し、現在、大阪の心齋橋店、仙台北店、名古屋本店の4店舗を運営しております。当社の特徴であるロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国産のダイヤモンドの仕入れ、研磨から製作、販売まで一貫して行う唯一の日本企業として、誰にも所有されたことのない「パージンダイヤモンド」の販売を進めており、人生で最高のブライダルリングとして「パージンダイヤモンド」をお届けしております。

また、当社グループのe-shop事業（インターネット販売）においては、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「プリンセスガールズ楽天市場店」、「パージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」を展開。また、自社サイト「プリンセスガールズ」を運営しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数の急激な増加により小売業へ専念邁進する体制が整っております。

（2）当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業に特化し、創業当初の卸売業から小売業にシフトし、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指します。

（3）対処方針

当社は、今後、安定した配当実施、並びに収益面における黒字定着化を図るために、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。平成22年3月期においては、過去の赤字体質企業からの脱却を図り、引き続き売上総利益の向上を目指しながら、小売事業における販売拡大を行ってまいります。

（4）具体的な取組状況等

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」「自らが市場を創造できる企業であること。」そして「社会人として個性豊かな社員を育成する。」を経営理念とし、ダイヤモンドを中心とする宝飾品事業の拡大を図っておりますが、今後、次の事項を重点的に取り組んでまいります。

ロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、ダイヤ原石及びルースの取引量の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、当社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗展開、インターネットを通じての販売拡大等、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み収益拡大に努めてまいります。

経費の削減を図り、収益の向上に努めるため、経費コストの徹底した見直し改善を実施します。
店舗販売に伴う顧客サービスを重視し、徹底した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。
J-sox法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。
営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上リスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

資金調達について

次年度における利益計画等は、金融支援による財務体質の強化が絶対条件であります。従いまして、今後予定しております資金調達面で新株予約権が行使されない場合、ダイヤモンド原石の購入資金並びに小売事業の展開に必要な資金が不足し、計画が実現できない恐れがあります。

ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、全て米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。なお、サハ共和国新研磨工場への投資はルーブル建て資産の取得となるため、為替差損が生じる可能性があります。

経済状況について

ダイヤモンドの仕入れの主力地はロシア連邦サハ共和国で海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面において影響の恐れがあります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。なお、当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

当社は、全国主要都市への出店を計画しておりますが、ブライダルイメージの必要性から、出店計画地域の中でもメイン商業地帯を考えており、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があります。これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、当連結会計年度において、2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。

当社グループの経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当連結会計年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。

一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人員費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。

また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。

これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第9回新株予約権の発行に関して

イ．希薄化による株主への影響について

第9回新株予約権をすべて実施した場合の発行株式数は153,846,000株であり、平成21年12月14日現在の当社発行済株式総数114,326,137株の134.56%に相当いたします。

この第9回新株予約権が実施された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、需要供給バランスが大幅に変動することにより、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。また、既存株主におかれましては第9回新株予約権が実施された場合には株式価値の希薄化が生じるリスクがあり、第9回新株予約権が急激に行使された場合、大幅な希薄化が生じ株式価値が下がるリスクがあります。

ロ．株価下落に関するリスク

第9回新株予約権153,846,000株を5.2円で発行するため、大量の株式による潜在株式が発生することとなり、市場価額が下落する原因となるリスクがあります。

ハ．資金調達に関するリスク

第9回新株予約権の割当先であるBILLION MASTER HOLDINGS LIMITED及び株式会社NETBANCOは、第9回新株予約権の払込み及び行使について、第9回新株予約権の払込みについては確約書を得ているものの行使については、確約書を得ておらず、前向きな姿勢であります。割当先の経営状況の悪化等何らかの要因で予定通りに払込み及び行使が行われないリスクがあります。

ニ．事業継続ができないリスク

第9回新株予約権の払込みと行使について、予定通りに払込みと行使が行われない場合、事業継続ができないリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っています。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,408百万円で、前連結会計年度末に比べ789百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少448百万円並びに商品及び製品の減少397百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,621百万円で、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少しております。これは主に投資有価証券の売却による減少1,252百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は299百万円で、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しております。これは主に買掛金の増加11百万円及び前受金の増加34百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2百万円で、前連結会計年度末(3百万円)に比べ特記すべき事項はありません。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,727百万円で、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少しております。これは主に増資による資本金の増加が350百万円あったものの、資本剰余金の減少1,433百万円、利益剰余金の減少913百万円あったためであります。

当第2 四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当第2 四半期末の総資産は2,575百万円となり、前連結会計年度末と比較して454百万円減少いたしました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産

新研磨工場を含む複合施設の建設仮勘定が173百万円増加したものの、商品及び製品が128百万円、のれんが134百万円減少したこと等により454百万円の減少となりました。

負債

仮受金が25百万円減少したものの、未払金が71百万円増加したこと等により87百万円の増加となりました。

純資産

定時株主総会において、資本金を6,000百万円減少させ繰越利益剰余金全額を欠損填補することが決議されたこと及び四半期純損失が886百万円計上されたこと等により、利益剰余金が4,552百万円増加したものの、資本金が5,809百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して541百万円減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売上高

当連結会計年度における売上高は2,484百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは主に卸部門の縮小によるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は131百万円（前年同期は売上総損失143百万円）となりました。これは主に前期からの卸売部門廃止に伴う在庫販売による全体の粗利益率の低下が一段落したためであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,913百万円と前連結会計年度に比べ667百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度より本格的に展開を進めているブライダルリング専門店の出店及びe-shop事業（インターネット販売）のための広告宣伝費並びに店舗の家賃が売上に先行して発生したためであります。

営業損益

以上の結果により、当連結会計年度における営業損益は1,782百万円の損失となりました（前年同期は1,388百万円の営業損失）となりました。

経常損益

当連結会計年度における経常損益は2,300百万円の損失となりました（前年同期は1,553百万円の経常損失）、営業外損益の主な内容は、営業外損失として計上している為替差損の527百万円であります。

特別損益

当連結会計年度において特別損益として66百万円計上しており、その主な内容は新株予約権戻入益28百万円及び貸倒引当金戻入額24百万円であります。また、特別損失は545百万円計上しており、その主な内容は投資有価証券売却損370百万円及び固定資産売却損73百万円であります。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損益は2,688百万円の損失（前年同期は4,975百万円の当期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は364百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主にロシアの海外子会社、公開型株式会社サハダイヤモンドで市場の冷え込みにより原石の販売を休止したことによるものであります。

売上総利益

前記の理由もあって当第2四半期連結累計期間における売上総利益は97百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は664百万円と前年同期に比べて125百万円の減少となりました。これは各費目の削減を行ったものであります。また、広告宣伝費の削減が主であります。

営業損益

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間における営業損益は567百万円の損失（前年同期は629百万円の営業損失）となりました。

経常損益

当第2四半期連結累計期間における経常損益は、為替差損5百万円の発生もあって579百万円の損失（前年同期は529百万円の経常損失）となりました。

特別損益

当第2四半期連結累計期間において、特別利益として前記損益修正益13百万円、特別損失としてのれんの一括償却額113百万円、固定資産お減損損失46百万円、貸倒引当金繰入額45百万円及び固定資産の除却損34百万円、合計239百万円計上しております。

当期純損益

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間における当期純損益は886百万円の損失（前年同期は896百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し減少しております。

当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「バージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。

また、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少し

ております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の件数見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。

さらに、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸張が図れると考えております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第1事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとまったほか、現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて大きく減少しております。

これも改善すべく当社グループは、ならなる在庫の有効利用を積極的に進め、また、引き続き経費全般の検証を行うことでより効率的な経営に努めてまいります。特に比較的経費比率の高い広告宣伝費については、今までの広告内容の分析と検証を徹底的に行い、出費の少ない、より効率的な広告活動を展開して、マスコミ等で取り上げられる話題づくりを推進することで売上の拡大を図り、キャッシュ・フローの改善を行ってまいります。

また、当面の手元流動資金が大きく減少しており、今後の事業展開に支障をきたすことが予想されることから、平成20年8月4日付で発行している第8回新株予約権の行使をしていただけることが重要となっております。よって、当社グループの事業計画に状況に応じて改善を加えながらも着実に推し進め、投資家からの理解を得られるようにしてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻くダイヤモンドを中心とした宝飾品事業の環境は非常に厳しく、その需要も決して楽観することはできません。

従来の利益率の薄い卸売業から小売業へ転換し、事業の再構築を図ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業において、ロシア連邦サハ共和国産ダイヤモンドの小売事業及びインターネット販売に特化した体制作りを徹してまいります。

また、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み、併せて求め安さを重視した商品開発も進め、プライダリングからアクセサリ・ジュエリーまで幅広い商品を販売してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は財務活動によるキャッシュ・フローでは、686百万円得ております。

これは、株式発行による収入698百万円があったこと等によるものであります。今後につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、商品在庫高圧縮及び小売販売での商品の回転率を向上させ改善を行ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の宝飾品事業でのビジネス環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。当社グループとしては、小売業での事業基盤の整備を行い、エンドユーザーを意識したプライダリングの店舗販売、インターネットによるジュエリー、アクセサリの販売等、それぞれに合わせた部門を充実させて、業績向上に努めてまいります。

その他、これらと併用してタイムリーな経営判断により事業の拡大を図ってまいります。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、886百万円の四半期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でe-ショップ事業(インターネット販売)を担う100%子会社(株)スカイワードと同(株)パージンダイヤモンドを合併した後も、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続する一方、当社においても各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻りに紹介された機会を利用して店舗の集客力アップを図るなどの一層の集客力強化を推進しております。

また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強を図れるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループでは、小売事業拡大のためにバージンダイヤモンド仙台本店他3店舗の開設に115百万円、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場新設に38百万円の設備投資を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

| 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数(人) |
|----------|----------------|-------|--------------|----------|---------|---------|
| | | | 建物及び構築物(百万円) | その他(百万円) | 合計(百万円) | |
| 銀座本店他 店舗 | 宝飾品事業 | 販売設備 | 57 | 16 | 73 | 42(0) |

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

| 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数(人) |
|-------------|----------------|-------|--------------|----------|---------|---------|
| | | | 建物及び構築物(百万円) | その他(百万円) | 合計(百万円) | |
| ㈱バージンダイヤモンド | 宝飾品事業 | 販売設備 | - | 1 | 1 | 17(13) |

(3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数(人) |
|-----------------|---------------------------|----------------|--------------------------|--------------|----------|---------|---------|
| | | | | 建物及び構築物(百万円) | その他(百万円) | 合計(百万円) | |
| 公開型株式会社サハダイヤモンド | 本社 (ロシア連邦サハ(ヤクーチア)共和国) | 宝飾品事業 | 統括業務設備 ダイヤモンド 研磨設備 | - | 1,206 | 1,206 | 38(3) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記のほか、賃借しております設備の年間賃借料は、合計175百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成21年9月30日現在の設備投資計画は、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場新設に260百万円を予定しており、資金調達方法として自己資金及び増資資金を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 330,000,000 |
| 計 | 330,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 発行数（株） | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------|--------------------------------|--|
| 普通株式 | 114,326,137 | ジャスダック証券取引所 | 完全議権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は、100株となっ ております。 |
| 計 | 114,326,137 | - | - |

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月10日取締役会決議（第7回新株予約権）

| | 最近事業年度末現在 （平成21年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成21年11月30日） |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 90 | 90 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 14,363,730 | 15,901,650 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 82.7 | 74.7 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成22年3月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 82.7 資本組入額 41.35 | 発行価格 74.7 資本組入額 37.35 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使は できないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

（注）第8回新株予約権の行使により行使価格及び新株予約権の目的となる株式の数に変更されております。

平成20年7月17日取締役会決議（第8回新株予約権）

| | 最近事業年度末現在 （平成21年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成21年11月30日） |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 9,717 | 9,477 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 2,159,331,174 | 2,105,997,894 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 9 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年8月4日 至 平成22年8月3日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 9 資本組入額 4.5 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使は できないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年6月29日 (注)2 | 68,000,000 | 412,657,884 | 272 | 9,886 | 204 | 540 |
| 平成16年6月29日 (注)1 | - | 412,657,884 | - | 9,886 | 336 | 204 |
| 平成17年3月23日 (注)2,3 | 224,000,000 | 636,657,884 | 896 | 10,782 | 871 | 1,075 |
| 平成17年3月24日 (注)4 | 91,000,000 | 727,657,884 | 819 | 11,601 | 728 | 1,803 |
| 平成17年3月31日 (注)2 | 30,000,000 | 757,657,884 | 120 | 11,721 | 90 | 1,893 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年6月29日 (注)3 | 46,000,000 | 803,657,884 | 184 | 11,905 | 184 | 2,077 |
| 平成17年6月29日 (注)1 | | 803,657,884 | | 11,905 | 1,893 | 184 |
| 平成17年6月30日～ 平成17年8月23日 (注)5 | 18,000,000 | 821,657,884 | 252 | 12,157 | 238 | 422 |
| 平成17年8月23日 (注)6 | | 821,657,884 | 7,721 | 4,436 | | 422 |
| 平成17年8月24日～ 平成18年3月31日 (注)3,5 | 151,000,000 | 972,657,884 | 1,714 | 6,150 | 1,613 | 2,035 |
| 平成18年6月29日 (注)1 | | 972,657,884 | | 6,150 | 173 | 1,862 |
| 平成18年10月24日 (注)8 | 50,000,000 | 1,022,657,884 | 450 | 6,600 | 450 | 2,312 |
| 平成18年11月10日 (注)7 | 15,000,000 | 1,037,657,884 | 60 | 6,660 | 60 | 2,372 |
| 平成18年11月10日～ 平成19年3月31日 (注)8 | 30,000,000 | 1,067,657,884 | 301 | 6,961 | 301 | 2,674 |
| 平成19年3月31日 (注)11 | 1,056,981,306 | 10,676,578 | | 6,961 | | 2,674 |
| 平成19年4月1日～ 平成19年6月28日 (注)12,13 | 8,310,324 | 18,986,902 | 711 | 7,673 | 711 | 3,385 |
| 平成19年6月28日 (注)1 | | 18,986,902 | | 7,673 | 1,726 | 1,658 |
| 平成19年6月29日～ 平成20年3月31日 (注)12,13 | 1,460,084 | 20,446,986 | 124 | 7,797 | 124 | 1,782 |
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月27日 (注)14 | 1,000,000 | 21,446,986 | 66 | 7,864 | 66 | 1,849 |
| 平成20年6月27日 (注)1 | | 21,446,986 | | 7,864 | 1,782 | 66 |
| 平成20年6月28日～ 平成21年3月31日 (注)15 | 39,545,871 | 60,992,857 | 283 | 8,147 | 283 | 349 |

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月26日 (注)15 | 42,222,180 | 103,215,037 | 190,266,000 | 8,337,919,880 | 190,266,000 | 540,175,380 |
| 平成21年6月27日 (注)16 | - | 103,215,037 | 6,000,000,000 | 2,337,919,880 | - | 540,175,380 |
| 平成21年10月13日 (注)15 | 11,111,100 | 114,326,137 | 50,070,000 | 2,387,989,880 | 50,070,000 | 590,245,380 |

(注)1. 損失処理による資本準備金の取崩

2. 第1回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 7円

資本組入額 4円

割当先 クリクトン インベストメント リミテッド

ルクラティブ アセット リミテッド

上記、第1回新株予約権の行使に係わる割当先が、次のとおり、追加されております。

割当先 ルクラティブ アセット リミテッド

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

株式会社サハ資源開発事業団

3. 第2回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 8円

資本組入額 4円

割当先 オリエン トレーダ・インターナショナル リミテッド

ブロード メディア ホールディング リミテッド

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

その後、上記、第2回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、追加(譲渡)されております。

割当先 ノーベルチャンス アセット リミテッド

株式会社サハ資源開発事業団

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

アドバンスアップ インベストメント リミテッド

アッパービュー インベストメント リミテッド

プリファレンス インベストメント リミテッド

4. 第三者割当

発行株式数 35,000千株

発行価格 17円

資本組入額 9円

割当先 株式会社 京王ズ

デット・エクイティ・スワップ

発行株式数 56,000千株

発行価格 17円

資本組入額 9円

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

5. 第3回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 27円

資本組入額 14円

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、上記、第3回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、譲渡されております。

割当先 シー・エフ・アイ株式会社

6. 資本金の減少により、欠損てん補(7,309,600,764円)を行いました。

なお、減少すべき資本の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

7. 第三者割当による募集株式の発行

発行価格 18円

資本組入額 9円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

8. 第4回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 20円

資本組入額 10円

新株予約権

発行価格 0.12円

資本組入額 0.06円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

また、サハ資源開発事業団に係る割当先は、オリエンタルスカイインベストに譲渡されております。

なお、第5回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、修正されております。

行使価格 40.74円

資本組入額 370.37円

また、第6回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 430円

資本組入額 215円

その後、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 275.8円

資本組入額 137.9円

11. 100株を1株とする株式併合によるものであります。

12. 第5回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

新株予約権

発行価格 1.2円

資本組入額 0.6円

割当先 ブリッツ インベストメント パートナース L L C

その後、上記割当先が次のとおり、追加譲渡されております。

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

13. 第6回新株予約権の行使

株主無償割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

割当先 平成19年3月31日現在の株主

14. 第7回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 132円

資本組入額 66円

割当先 サハ投資事業有限責任組合

その後、第8回新株予約権の発行に伴い、以下のとおり、修正されております。

発行価格 82.7円

資本組入額 41.35円

15. 第8回新株予約権(MSワラント)の行使

第三者割当

当初発行価格 116円

当初資本組入額 58円

割当先 Zeus Advisors (Cayman)

その後、株式会社船井ビジョンクリエイツ譲渡されております。

また、その後、EBANCO HOLDINGS LIMITEDに一部を譲渡されております。

第8回新株予約権は、行使価額修正条項付のため以下のとおり、再度修正されております。

発行価格 9円

資本組入額 4.5円

16. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法448条第1項の規定に基づき資本金を6,000百万円減少させ、その他資本剰余金への振替えの決議をしております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|------|----------|---------|--------|------|---------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | - | 10 | 107 | 22 | 14 | 15,444 | 15,597 | - |
| 所有株式数(単元) | - | - | 2,228 | 180,250 | 52,259 | 383 | 368,113 | 603,233 | 669,557 |
| 所有株式数の割合(%) | - | - | 0.37 | 29.88 | 8.66 | 0.06 | 61.03 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式16,372株は「個人その他」に163単元及び「単元未満株式の状況」72株含めて記載しております。

なお、自己株式16,372株は株主名簿上の所有株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は16,362株であります。

2. 証券保管振替機構名義株式3,210株は「その他の法人」に32単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

3. 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 宗教法人慈照会 代表役員 小松 賢壽 | 栃木県芳賀郡芳賀町大字西水沼1047-1 | 9,191,010 | 8.90 |
| EBANCO HOLDINGS LIMITED (常任代理人 (株)EBANCO JAPAN) | Akara Bldg.,24De Castro Street, Wickhams Cay 1,Road Town,Tortola, British Virgin Islands (東京都中央区銀座8-10-7) | 5,782,510 | 5.60 |
| MLPFS CUSTODY ACCOUNT | SOUTH TOWER WORLD FINANC IAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA | 4,929,000 | 4.78 |
| 株式会社ダイヤモンド工芸 代表取締役 須田 保彦 | 神奈川県横浜市旭区今宿東町1638-1-203 | 1,799,966 | 1.74 |
| 河野 信夫 | 広島県廿日市 | 1,755,000 | 1.70 |
| 有限会社太晃 代表取締役 高橋 千絵 | 埼玉県さいたま市見沼区大字御蔵179-4 | 1,590,100 | 1.54 |
| 屋久 哲夫 | 東京都大田区 | 1,138,500 | 1.10 |
| 有限会社桜書房 代表取締役 福原 由美子 | 埼玉県さいたま市浦和区上木崎6-9-51 | 1,125,100 | 1.09 |
| 千葉 浩 | 香川県小豆郡 | 1,080,000 | 1.05 |
| 権東 容秀 | 東京都渋谷区 | 1,050,000 | 1.02 |
| 計 | | 29,441,186 | 28.52 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 16,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 102,540,300 | 1,025,403 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 658,137 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 103,215,037 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,025,403 | - |

(注)証券保管振替機構名義株式3,210株は「完全議決権株式(その他)」に32単元、「単元未満株式」に10株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社サハダイヤモンド | 東京都墨田区千歳三丁目12番7号 | 16,600 | - | 16,600 | 0.02 |
| 計 | - | 16,600 | - | 16,600 | 0.02 |

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が10株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|----------|
| 最近事業年度における取得自己株式 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | 3,768 | 260,602 |
| 最近期間における取得自己株式 | 608 | 6,944 |

(注) 最近期間における取得自己株式数は、平成21年12月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 最近事業年度 | | 最近期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (注)1 | 1,230 | 85,160 | 290 | 3,070 |
| 保有自己株式数 (注)2 | 16,362 | - | 16,680 | - |

(注)1. 最近事業年度及び最近期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡してあります。

2. 最近期間における保有自己株式数は、平成21年12月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、企業体質の強化充実と今後の事業展開に備えるための内部留保を念頭に入れながら株主に対する利益還元として、継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

そのためにも、引き続き財務体質の改善を行い、早期に黒字化を実現して、競争力強化に向けて事業拡大、有効投資を行いながら、安定した配当ができるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、引き続き業績不振により、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 31 | 49 | 30 | 800 | 154 |
| 最低(円) | 10 | 17 | 8 | 98 | 9 |

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第42期については、平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合を行ったことに伴い、第42期の株価は最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

なお、第43期は、株式併合後の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|---------|----|----|----|-----|-----|
| 最高(円) | 13 | 10 | 9 | 11 | 8 | 7 |
| 最低(円) | 9 | 7 | 8 | 7 | 5 | 4 |

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|------------------------|--------|-------------|--|--------------|--------------|
| 代表取締役社長 | | 今野 康裕 | 昭和24年1月11日生 | 昭和55年3月 ㈱ニコマート 代表取締役就任 平成8年6月 福客多商店股?有限公司総経理 平成16年5月 当社入社 顧問就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 福客多商店股?有限公司副董事長 平成20年8月 ㈱バージンダイヤモンド代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 11,480 |
| 取締役 | ブライダル ジュエリー事 業部長 | 亀井 晃 | 昭和37年6月11日生 | 平成7年7月 ㈱グレイスランド設立取締役就任 平成17年6月 当社入社 平成19年1月 バージンダイヤモンド部次長 平成19年6月 取締役就任 バージンダイヤモン ド部長兼情報部長 平成20年2月 取締役バージンダイヤモンド部長 兼e-shop事業部長 平成20年7月 取締役バージンダイヤモンド部長 平成20年9月 取締役ブライダルジュエリー事業 部長(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | e-shop事業部 長 | 平野 晃弘 | 昭和51年4月15日生 | 平成13年7月 株式会社リリアン入社 平成16年1月 同社常務取締役就任 平成20年8月 株式会社バージンダイヤモンド常 務取締役就任 平成20年9月 当社入社e-shop事業部長就任 平成21年6月 取締役e-shop事業部長就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 内川 昭比古 | 昭和24年6月9日生 | 昭和62年1月 経営コンサルタント業開業 平成10年12月 ㈱日本フランチャイズ総合研究所 所長就任 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 ㈱日本フランチャイズ総合研究所 代表取締役就任(現任) | (注)1 (注)3 | 12,270 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|--------------|--------------|
| 常勤監査役 | | 大見 信夫 | 昭和13年1月10日生 | 平成5年1月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)退社 当社入社総務部長 平成5年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 取締役就任 総務部長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成14年6月 取締役就任 総務部長 平成15年6月 常勤監査役就任 平成17年6月 取締役就任 管理部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) | (注)5 | 504 |
| 監査役 | | 小林 実 | 昭和28年1月11日生 | 昭和61年4月 弁護士 登録 平成3年5月 小林法律事務所 開設 平成11年2月 税理士 登録 小林・藤本法律会計事務所 所長(現任) 平成19年2月 当社監査役就任(現任) | (注)2 (注)4 | 610 |
| 監査役 | | 高橋 順子 | 昭和51年8月8日生 | 平成14年4月 平成14年4月 紀尾井町綜合法律事務所入社(現弁護士法人ミネルヴァ法律特許事務所) 平成16年8月 税理士登録 平成21年1月 NOLICO会計事務所主宰所長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任) | (注)2 (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 24,884 |

- (注) 1. 取締役内川昭比古は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林実及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月14日開催の臨時株主総会で選任され、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」「自らが、市場を創造できる企業であること。」「そして、社会人として個性豊かな社員を育成する。」の経営理念に基づき、健全で透明度が高く、環境の変化に迅速かつ的確な対応ができる経営体制及び経営システムを確立することが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。コーポレートガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実を図り、取締役会の活性化、監査役会の監査機能を強化し、適正な会計処理と情報開示、厳格な内部監査の実施によって経営の透明度を確保してまいります。

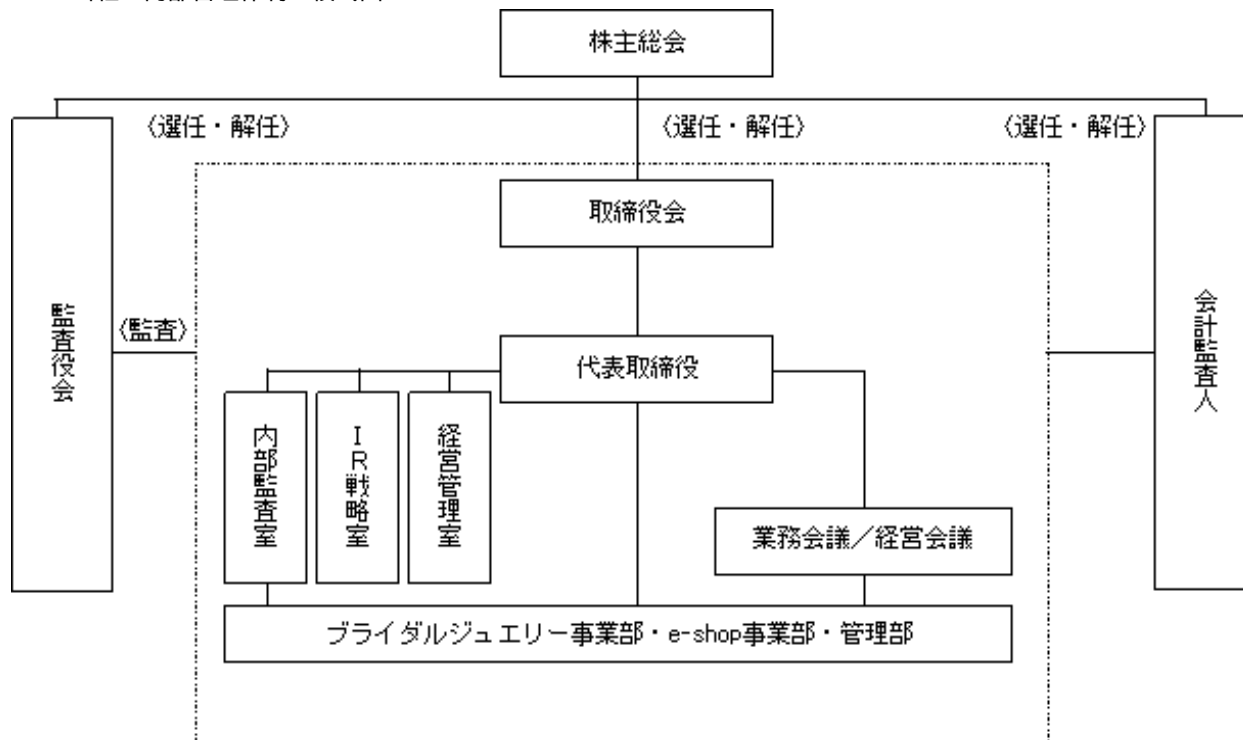
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役で構成されております。法令のチェック以外に、当事者の業務内容にも深く及んで、経営の監視を有効に機能させております。

会社の機関・内部統制の関係

< 当社の内部管理体制の模式図 >



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内業務全般にわたり、各種規定のもとで各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査が実施されております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善、能率向上を図る目的で、経営管理室（部門責任者1名）並びに常勤監査役による各部署の監査が継続的に行われております。また、監査役会と会計監査人との間において、監査実施状況、監査体制等の内容について、隔月1回程度、定例的に状況を聴取し連携をとっております。また、年次決算及び四半期決算に関する会計監査の内容につきましても必要に応じて連携をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人ウイングパートナーズに所属し、公認会計士赤坂満秋及び公認会計士市島幸三の両名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他の者3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）との人的関係、資金的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営戦略室を推進部署として、当社事業において最も懸念すべき与信管理面において、常時担当者で打ち合せの上、与信限度額等の見直しを図っております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| | |
|-----------------|-------|
| 役員報酬：取締役を支給した報酬 | 8百万円 |
| 監査役を支給した報酬 | 10百万円 |
| 計 | 18百万円 |

(4) 内部管理体制の整備・運用状況及び充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規定を整備し、これに準拠した内部監査を実施し、また経営管理室で予算統制を管掌して現業部門に対する牽制機能を果たしております。

株主及び投資家重視の基本方針のもと、取締役4名(内社外取締役1名)の体制で定例取締役会を開催し、事業運営を的確に把握しながら、意思決定を下して内部体制の構築を図っております。監査役会におきましては、常勤監査役を中心に監査機能の強化を図っております。

また、毎朝定期的に各部署の責任者出席のもと、経営会議を開催し、各種事業方針の策定、問題点の提起及び改善施策等を迅速かつ合理的に協議し、実行に移しております。

(5) その他

整備状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督並びに監査を行っております。また、取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、重要な業務執行及びその他、法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、経営会議は、代表取締役社長、取締役、部長、室長で構成されており、常勤監査役も出席しております。原則として毎朝開催しており、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討等を行っております。

監査役会は、監査役と会計監査人との間において、原則として隔月1回程度開催しており、監査の方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法、その他、監査役の職務実行に関することを決定しております。また、監査役は取締役が業務執行にあたり、法令や会社の定款を遵守しているかなどの監査を行っております。

一方、社内では、個人情報保護法に基づき、基本方針を策定の上、法令遵守を社員に徹底していく体制を構築しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、社外取締役及び社外監査役は、法令に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規程により、同法423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 最近連結会計年度の前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | 39 | - |
| 連結子会社 | - | - | 1 | - |
| 計 | - | - | 41 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはフロンティア監査法人より監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。
なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年6月27日提出の有価証券報告書に、当連結会計年度及び当事業年度に係る監査報告書は、平成21年6月26日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人元和による四半期レビューを受けております。
なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年11月13日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。
また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

| | |
|------------------------------|----------------|
| 第43期連結会計年度及び第43期事業年度 | フロンティア監査法人 |
| 第44期連結会計年度及び第44期事業年度 | 監査法人ウイングパートナーズ |
| 第45期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 | 監査法人元和 |

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。
平成20年11月19日提出の臨時報告書
- (1) 異動に係る公認会計士等
退任監査法人の名称、所在地
名 称 フロンティア監査法人
事 務 所 所 在 地 東京都品川区西五反田二丁目25番3号フロンティアビル
就任監査法人の名称、所在地
名 称 監査法人ウイングパートナーズ
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿四丁目7番6号
- (2) 異動日の年月日
退任する監査法人の異動日
平成20年11月18日
就任する監査法人の異動日
平成20年11月18日
- (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日
平成20年6月27日
- (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社は、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人から、四半期報告書に係るレビューを受けている過程において、今後一年間の安定した資金調達の計画について協議を続けてまいりましたが、監査法人からの意見と平行線であり合意に至ることができず、平成20年11月18日付で、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人より、

当社の会計監査人を辞任する申し出を受け、当社はこれを受理したものであります。また、退任にあたりフロンティア監査法人からは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。これに伴い、会計監査人が不在になることを回避するため、当社監査役会は、監査法人ウイングパートナーズを一時会計監査人に選任することを決議いたしました。なお、監査法人ウイングパートナーズから当社の一時会計監査人への就任を承諾する旨の通知を受けております。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見
該当事項はありません。

平成21年7月17日提出の臨時報告書

- (1) 異動に係る公認会計士等の名称等

名 称 監査法人ウイングパートナーズ
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区東三丁目13番11号6階

- (2) 異動日の年月日

平成21年7月14日

- (3) 異動する公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

- (4) 異動する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました監査法人ウイングパートナーズが、平成21年7月8日付で金融庁より1ヶ月間の業務停止処分(平成21年7月15日から平成21年8月14日まで)を受けたことに伴い、辞任の申し出があったため。

- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

平成21年7月24日提出の臨時報告書

1. 一時会計監査人の名称、所在地及び業務執行役員の氏名

名 称 監査法人元和
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区猿楽町9-8-602
業務執行社員氏名 星山 和彦、塩野 治夫

2. 異 動 日 平成21年7月24日

3. 一時会計監査人の選任理由

当社の会計監査人でありました監査法人ウイングパートナーズは、当社の会計監査人を平成21年7月14日付で辞任しております。

当社といたしましては、会計監査人が不在になることを回避するため、他の会計監査人を一時会計監査人として選任することを検討した結果、当社監査役会にて一時会計監査人として、監査法人元和を一時会計監査人に選任することといたしました。また、監査法人ウイングパートナーズからは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 516 | 67 |
| 受取手形及び売掛金 | 125 | 77 |
| たな卸資産 | 1,352 | - |
| 商品及び製品 | - | 954 |
| 未収消費税等 | - | 198 |
| その他 | 309 | 129 |
| 貸倒引当金 | 104 | 19 |
| 流動資産合計 | 2,198 | 1,408 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 95 | 132 |
| 減価償却累計額 | 4 | 28 |
| 建物及び構築物（純額） | 90 | 103 |
| その他 | 78 | 59 |
| 減価償却累計額 | 44 | 24 |
| その他（純額） | 33 | 35 |
| 建設仮勘定 | 994 | 1,033 |
| 有形固定資産合計 | 1,119 | 1,172 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 185 |
| その他 | 58 | 52 |
| 無形固定資産合計 | 58 | 238 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,261 | 8 |
| 繰延税金資産 | - | 77 |
| その他 | 283 | 186 |
| 貸倒引当金 | 32 | 63 |
| 投資その他の資産合計 | 1,512 | 210 |
| 固定資産合計 | 2,690 | 1,621 |
| 資産合計 | 4,888 | 3,029 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14 | 26 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 2 |
| 未払金 | - | 163 |
| 未払法人税等 | 14 | 13 |
| 賞与引当金 | 4 | 4 |
| その他 | 184 | 89 |
| 流動負債合計 | 218 | 299 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 3 | 2 |
| 固定負債合計 | 3 | 2 |
| 負債合計 | 221 | 301 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,797 | 8,147 |
| 資本剰余金 | 1,782 | 349 |
| 利益剰余金 | 4,983 | 5,897 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 4,594 | 2,597 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 8 | 86 |
| 評価・換算差額等合計 | 8 | 86 |
| 新株予約権 | 74 | 43 |
| 少数株主持分 | 7 | - |
| 純資産合計 | 4,667 | 2,727 |
| 負債純資産合計 | 4,888 | 3,029 |

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

| | |
|-------------|-------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 11 |
| 受取手形及び売掛金 | 41 |
| 商品及び製品 | 826 |
| その他 | 223 |
| 貸倒引当金 | 6 |
| 流動資産合計 | 1,096 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 97 |
| 減価償却累計額 | 40 |
| 建物及び構築物（純額） | 57 |
| その他 | 48 |
| 減価償却累計額 | 31 |
| その他（純額） | 17 |
| 建設仮勘定 | 1,206 |
| 有形固定資産合計 | 1,281 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 51 |
| その他 | 38 |
| 無形固定資産合計 | 89 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 8 |
| その他 | 225 |
| 貸倒引当金 | 126 |
| 投資その他の資産合計 | 107 |
| 固定資産合計 | 1,478 |
| 資産合計 | 2,575 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 27 |
| 未払法人税等 | 6 |
| 賞与引当金 | 4 |
| その他 | 348 |
| 流動負債合計 | 386 |
| 固定負債 | |
| その他 | 2 |
| 固定負債合計 | 2 |
| 負債合計 | 389 |

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

| | |
|------------|-------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,337 |
| 資本剰余金 | 1,100 |
| 利益剰余金 | 1,345 |
| 自己株式 | 2 |
| 株主資本合計 | 2,090 |
| 評価・換算差額等 | |
| 為替換算調整勘定 | 52 |
| 評価・換算差額等合計 | 52 |
| 新株予約権 | 43 |
| 純資産合計 | 2,186 |
| 負債純資産合計 | 2,575 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,372 | 2,484 |
| 売上原価 | 3,515 | 2,353 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 143 | 131 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 交通通信費 | 83 | - |
| 支払手数料 | 313 | - |
| 役員報酬及び給料手当 | 320 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | - |
| 減価償却費 | 56 | - |
| その他 | 453 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,245 | ¹ 1,913 |
| 営業損失() | 1,388 | 1,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 8 |
| 受取配当金 | 16 | - |
| 受取賃貸料 | 6 | 9 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外収益合計 | 32 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 6 |
| 為替差損 | 174 | 527 |
| 株式交付費 | 22 | 4 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 197 | 541 |
| 経常損失() | 1,553 | 2,300 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 54 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24 |
| 新株予約権戻入益 | - | 28 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 54 | 66 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 23 | 3 73 |
| 固定資産除却損 | 4 0 | 4 7 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | 370 |
| 投資有価証券評価損 | 1,200 | 46 |
| 貸倒引当金繰入額 | 137 | 1 |
| 貸倒損失 | 61 | - |
| 商品評価損 | 6 1,928 | - |
| 減損損失 | 5 106 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 46 |
| 特別損失合計 | 3,486 | 545 |
| 税金等調整前当期純損失() | 4,985 | 2,779 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5 | 6 |
| 法人税等調整額 | - | 97 |
| 法人税等合計 | 5 | 90 |
| 少数株主損失() | 16 | 1 |
| 当期純損失() | 4,975 | 2,688 |

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 364 |
| 売上原価 | 267 |
| 売上総利益 | 97 |
| 販売費及び一般管理費 | 664 |
| 営業損失() | 567 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 4 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 5 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 0 |
| 為替差損 | 5 |
| 株式交付費 | 2 |
| その他 | 8 |
| 営業外費用合計 | 17 |
| 経常損失() | 579 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 13 |
| 特別利益合計 | 13 |
| 特別損失 | |
| のれん償却額 | 113 |
| 固定資産除却損 | 34 |
| 減損損失 | 46 |
| 貸倒引当金繰入額 | 45 |
| 特別損失合計 | 239 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 |
| 法人税等調整額 | 77 |
| 法人税等合計 | 80 |
| 四半期純損失() | 886 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 154 |
| 売上原価 | 97 |
| 売上総利益 | 57 |
| 販売費及び一般管理費 | 254 |
| 営業損失() | 197 |
| 営業外収益 | |
| 為替差益 | 113 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 114 |
| 営業外費用 | |
| その他 | 5 |
| 営業外費用合計 | 5 |
| 経常損失() | 89 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 13 |
| 特別利益合計 | 13 |
| 特別損失 | |
| のれん償却額 | 113 |
| 固定資産除却損 | 34 |
| 減損損失 | 46 |
| 貸倒引当金繰入額 | 48 |
| 特別損失合計 | 242 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 318 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 |
| 法人税等調整額 | 4 |
| 法人税等合計 | 6 |
| 四半期純損失() | 324 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,961 | 7,797 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 835 | 350 |
| 当期変動額合計 | 835 | 350 |
| 当期末残高 | 7,797 | 8,147 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,674 | 1,782 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 835 | 350 |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 891 | 1,432 |
| 当期末残高 | 1,782 | 349 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,735 | 4,983 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 当期純損失() | 4,975 | 2,688 |
| 連結範囲の変動 | - | 8 |
| 当期変動額合計 | 3,248 | 913 |
| 当期末残高 | 4,983 | 5,897 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 0 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,900 | 4,594 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,671 | 700 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 当期純損失() | 4,975 | 2,688 |
| 連結範囲の変動 | - | 8 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 当期変動額合計 | 3,306 | 1,996 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 4,594 | 2,597 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 7 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 95 |
| 当期変動額合計 | 1 | 95 |
| 当期末残高 | 8 | 86 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 6 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 95 |
| 当期変動額合計 | 2 | 95 |
| 当期末残高 | 8 | 86 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 72 | 74 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 30 |
| 当期変動額合計 | 2 | 30 |
| 当期末残高 | 74 | 43 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 23 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16 | 7 |
| 当期変動額合計 | 16 | 7 |
| 当期末残高 | 7 | - |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,989 | 4,667 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,671 | 700 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 当期純損失() | 4,975 | 2,688 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 連結範囲の変動 | - | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16 | 57 |
| 当期変動額合計 | 3,322 | 1,939 |
| 当期末残高 | 4,667 | 2,727 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 4,985 | 2,779 |
| 減価償却費 | 56 | 85 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 30 | 73 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 7 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1 | 0 |
| のれん償却額 | - | 19 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 155 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21 | 8 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 28 | 357 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,200 | 46 |
| 商品評価損 | 1,928 | - |
| 貸倒損失 | 61 | - |
| 減損損失 | 106 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 46 |
| 新株予約権戻入益 | - | 28 |
| 為替差損益(は益) | - | 527 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 294 | 59 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 539 | 363 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 96 | 99 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 48 | 27 |
| その他の増減額 | 207 | 80 |
| 小計 | 915 | 1,245 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 6 |
| 利息の支払額 | - | 8 |
| 法人税等の支払額 | 26 | 4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 920 | 1,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 691 | 20 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37 | 888 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 845 | 493 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 560 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 70 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 3 143 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 4 11 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 215 |
| 貸付金の回収による収入 | 11 | 103 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 94 | 26 |
| 投資不動産の売却による収入 | 155 | 68 |
| その他 | 13 | 15 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 882 | 119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 6 |
| 株式の発行による収入 | 1,660 | 698 |
| 新株予約権の発行による収入 | 12 | 28 |
| 新株の発行費用の支出 | 22 | 4 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 0 |
| 新株予約権の買入消却による支出 | - | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,648 | 686 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 154 | 448 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 670 | 516 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 516 | 1 67 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

| | |
|---------------------|-----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 805 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 0 |
| 減価償却費 | 26 |
| 減損損失 | 46 |
| のれん償却額 | 134 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 50 |
| 受取利息及び受取配当金 | 0 |
| 支払利息 | 0 |
| 無形固定資産除売却損益(は益) | 34 |
| 前期損益修正損益(は益) | 13 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 59 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 128 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 9 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2 |
| その他 | 10 |
| 小計 | 358 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 |
| 利息の支払額 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 110 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 3 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 25 |
| 貸付けによる支出 | 10 |
| 貸付金の回収による収入 | 32 |
| その他 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 66 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2 |
| 株式の発行による収入 | 380 |
| その他 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 375 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 55 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11 |

【継続企業の前提に関する注記】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当社グループは、当連結会計年度において、4,975百万円の当期純損失を計上し、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社グループの経営成績において、当連結会計年度の売上総損益、営業損益、経常損益が損失のほか、当期純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、財務指標面から、当期純損益面でも、継続的な損失を計上しているほか、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなっております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事項を解消するため、過去の卸売りによる宝飾品事業から撤退し、エンドユーザーを相手としたプライダグジュエリーを核とした小売事業に特化し、事業の再構築を実施してまいります。</p> <p>具体的には、組織の大幅な見直しを行い、小売店の販売を意識した組織に改組し、パージンダイヤモンド部を強化してまいります。販売面では、エンゲージリングに特化した店舗を出店するほか、百貨店等への展示出店を進めてまいります。その他、インターネットによるショッピングサイトを再構築、サハ産ダイヤモンドのブランド化等実効ある事業を推進して営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ってまいります。</p> <p>一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、516百万円（前期末比154百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金とはいえません。そのために在庫商品を即時換金可能な販売価格に評価替えを行うとともに、投資不動産・投資有価証券の資金化、その他、新株予約権については投資家からの権利行使による資本増強の協力要請を求めながら、新しい事業計画に基づく小売事業へ専念邁進する体制作りを行ってまいりたいと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において、2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社グループの経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当連結会計年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるプライダグジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたプライダグジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。</p> <p>一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。</p> <p>これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の当連結会計年度における子会社は下記3社であり、いずれも連結の範囲に含めております。 公開型株式会社サハダイヤモンド、(株)サハダイヤモンドマニファクチュアリング、(株)サハダイヤモンド・エイベル 内、(株)サハダイヤモンドマニファクチュアリングは、現在、清算途中であります。また、(株)サハダイヤモンド・エイベルは現在営業活動を停止しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)サハダイヤモンドマニファクチュアリングの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産.....主として移動平均法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社5社・・・ 公開型株式会社サハダイヤモンド (株)バージンダイヤモンド (株)スカイワード (株)サハダイヤモンドマニファクチュアリング (株)サハダイヤモンド・エイベル (株)バージンダイヤモンドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)スカイワードは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)サハダイヤモンドマニファクチュアリングは、平成20年10月20日に清算したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。 (株)サハダイヤモンド・エイベルは、平成21年3月31日に全保有株式を譲渡したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。 (2) 非連結子会社・・・該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)サハダイヤモンドマニファクチュアリングの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)スカイワードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産.....ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は移動平均法による原価法</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | |
|---|---|-------|--------|-------|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。</p> <p>無形固定資産.....当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 8～15年 | 工具器具備品 | 2～20年 | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金.....同左 (ロ) 賞与引当金.....同左</p> |
| 建物及び構築物 | 8～15年 | | | | |
| 工具器具備品 | 2～20年 | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-------|--------|-------|--------|------------|--------|----------|------|-------|-------|-----|--------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株交付費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業用の外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株交付費」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金・敷金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金・敷金の差入による支出」は47百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,352百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収消費税」の金額は168百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は153百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度まで連結損益計算書において、重要な費用を表示しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲載し、重要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="917 1288 1284 1489"> <tr><td>交通通信費</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>615百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | 交通通信費 | 73百万円 | 広告宣伝費 | 390百万円 | 支払手数料 | 366百万円 | 役員報酬及び給与手当 | 385百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 | 減価償却費 | 79百万円 | その他 | 615百万円 |
| 交通通信費 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬及び給与手当 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 615百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 投資その他の資産の減価償却累計額は、6百万円であります。 | 1 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|----|-------|---------|-------|--------|------|--------|-------|--------|------|-------|------|--------|-------|---|-------|--------|-------|--------|--------|--------|----------|------|----------|------|-----------|-------|-----------|-------|--------|------|--------|------|
| <p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 工具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所・・・本社(東京都墨田区) 大阪支社(大阪府中央区)</p> <p>用途・・・卸売事業</p> <p>種類・・・建物附属設備及び工具器具備品等</p> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。その結果、事業用資産について、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価格を下回った上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 建物附属設備</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>合計 106百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。</p> <p>6. 商品評価損</p> <p>当社グループは、ダイヤモンドを主力商品として卸売事業を営んでまいりましたが、その販売チャネルを卸売事業から小売事業にシフトすることに伴い、たな卸資産を第三者機関の評定に従い、即時、換金可能な販売価格に見直しをして評価替えを実施しております。当該減少額を商品評価損(1,928百万円)として特別損失に計上しました。</p> | 工具備品 | 1百万円 | 土地 | 52百万円 | 建物及び構築物 | 23百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | 建物附属設備 | 70百万円 | 機械及び装置 | 5百万円 | 車両運搬具 | 2百万円 | 工具器具備品 | 28百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td> 給与及び手当</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 投資不動産(土地)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資不動産(建物)</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td> 建物附属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> | 広告宣伝費 | 390百万円 | 支払手数料 | 366百万円 | 給与及び手当 | 385百万円 | 賞与引当金繰入額 | 4百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 | 投資不動産(土地) | 23百万円 | 投資不動産(建物) | 49百万円 | 建物附属設備 | 1百万円 | 工具器具備品 | 5百万円 |
| 工具備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産(土地) | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産(建物) | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 10,676,578 | 9,770,408 | - | 20,446,986 |
| 合計 | 10,676,578 | 9,770,408 | - | 20,446,986 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 124 | 16,660 | 2,960 | 13,824 |
| 合計 | 124 | 16,660 | 2,960 | 13,824 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加9,770,408株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,660株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少2,960株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|--------------|------------------------------|---------------------|---------------|----------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 第4回新株予約権（注）1 | 普通株式 | 7,290 | 5,265 | 216 | 12,339 | 32 |
| | 第5回新株予約権（注）2 | 普通株式 | 33,000 | - | 8,880 | 24,120 | 28 |
| | 第6回新株予約権（注）3 | 普通株式 | - | 10,676 | 890 (9,786) | - | - |
| | 第7回新株予約権（注）4 | 普通株式 | - | 10,000 | - | 10,000 | 12 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 74 |

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加及び減少は、当連結会計年度期間中に新規に発行された第6回新株予約権の発行、同じく第7回新株予約権の発行により、それぞれ第4回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用により増減があったことによるものであります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の新規に発行されたことによるものであります。
なお、第6回新株予約権の行使期間は平成19年6月25日から平成20年2月29日までで、その間の行使により890千株減少し、残り（ ）内の9,786千株は権利行使されないまま行使期間が経過し、効力消滅により減少したものであります。

4. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 20,446,986 | 40,545,871 | - | 60,992,857 |
| 合計 | 20,446,986 | 40,545,871 | - | 60,992,857 |
| 自己株式 | | | | |

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注)2 | 13,824 | 3,768 | 1,230 | 16,362 |
| 合計 | 13,824 | 3,768 | 1,230 | 16,362 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,545,871株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,768株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少1,230株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|-----------|-----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第4回新株予約権(注)1 | 普通株式 | 12,339 | (1,777) | 11,220 | 2,895 | 4 |
| | 第5回新株予約権(注)2 | 普通株式 | 24,120 | 0 | 24,120 | - | - |
| | 第7回新株予約権(注)3 | 普通株式 | 10,000 | (5,363) | 1,000 | 14,363 | 11 |
| | 第8回新株予約権(注)4 | 普通株式 | - | 172,413 (2,026,463) | 39,545 | 2,159,331 | 27 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 43 |

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は新規に発行された第7回新株予約権の発行及び第8回新株予約権の発行並びに権利行使により、それぞれ第4回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は割当先2社のうちオリエンタル スカイ インベスメントリミテッドが保有する第4回新株予約権の未行使全部について取得し、消却したことによるものであります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了に伴う減少によるものであります。

なお、第5回新株予約権の行使期間は平成19年6月25日から平成21年3月31日までで、その間の行使により8,880千株減少し、残りの24,120千株は権利行使されないまま行使期間が経過し、効力消滅により減少したことによるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は新規に発行された第8回新株予約権の発行及び権利行使により、それぞれ第7回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

4. 第8回新株予約権の当連結会計年度の増加()数字は第8回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----------|--------|-------------------|--------|---------------------|--------|----------------------|----------|--|----------|-------|-----------|-------|------|-------|------|------|-----|--------|------|-------|------|------|------------------|--------|---------------------|-------|--------------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|--------------------------|-------|----------------------------|------|------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> | 現金及び預金勘定 | 516百万円 | 現金及び現金同等物 | 516百万円 | 新株予約権の行使による資本金増加額 | 835百万円 | 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 835百万円 | 新株予約権の行使による新株予約権の減少額 | 1,671百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新た連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにを(株)スカイワードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スカイワード社株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイワード社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイワード社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)スカイワード社取得のため</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>の支出</p> <p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)サハダイヤモンド・エイペル社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 67百万円 | 現金及び現金同等物 | 67百万円 | 流動資産 | 38百万円 | 固定資産 | 8百万円 | のれん | 142百万円 | 流動負債 | 19百万円 | 固定負債 | 9百万円 | (株)スカイワード社株式取得価額 | 160百万円 | (株)スカイワード社現金及び現金同等物 | 16百万円 | 差引：(株)スカイワード社取得のため | 143百万円 | 流動資産 | 0百万円 | 流動負債 | 0百万円 | 株式売却益 | 12百万円 | (株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額 | 12百万円 | (株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物 | 0百万円 | 差引：売却による収入 | 11百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権の減少額 | 1,671百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)スカイワード社株式取得価額 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)スカイワード社現金及び現金同等物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)スカイワード社取得のため | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、当社グループは、注記しなければならないリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 0 | 1 | 1 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 0 | 1 | 1 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,196 | 1,196 | 1,246 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,196 | 1,196 | 1,246 |
| | 合計 | 1,197 | 1,198 | 1,246 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,199百万円(その他有価証券で時価のある株式1,199百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 50 | - | 28 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 35 |
| 非上場の外国証券投資信託 | 28 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1 | 0 | 1 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1 | 0 | 1 |

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--|----|-----------|-----------------|---------|
| | 合計 | 1 | 0 | 1 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 856 | 0 | 370 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 8 |
| 非上場の外国証券投資信託 | - |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)当社グループは、ストックオプションを付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-------|-------|------|----------|-------|--------|------|-------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|---------|------|--------------|------|---------|------|-----------|------|------------|------|--|-----------|----------|-------|--------|------|-------|-------|--------|------|-------|-----|-------|----------|----------|--------|----------|----------|-------|---------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 4,185百万円 | 貸倒引当金 | 56百万円 | 貸倒損失 | 2,574百万円 | 商品評価損 | 926百万円 | 減損損失 | 43百万円 | その他 | 510百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,294百万円 | 評価性引当額 | 8,294百万円 | 繰延税金資産計 | -百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 繰延税金負債計 | 0百万円 | 繰延税金負債の純額 | 0百万円 | 固定負債 - その他 | 0百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,087百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 8,376百万円 | 貸倒引当金 | 242百万円 | 貸倒損失 | 24百万円 | 商品評価損 | 361百万円 | 減損損失 | 35百万円 | その他 | 46百万円 | 繰延税金資産小計 | 9,087百万円 | 評価性引当額 | 9,009百万円 | 繰延税金資産合計 | 77百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 77百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 2,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 8,376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,533 | 1,839 | 3,372 | - | 3,372 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 334 | 334 | (334) | - |
| 計 | 1,533 | 2,173 | 3,707 | (334) | 3,372 |
| 営業費用 | 2,826 | 2,669 | 5,096 | (334) | 4,761 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,293 | 95 | 1,388 | 0 | 1,388 |
| ・資産 | 4,725 | 1,308 | 6,034 | (1,145) | 4,888 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,226 | 1,258 | 2,484 | - | 2,484 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95 | 224 | 319 | (319) | - |
| 計 | 1,332 | 1,482 | 2,804 | (319) | 2,484 |
| 営業費用 | 3,048 | 1,556 | 4,615 | (348) | 4,266 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,726 | 84 | 1,811 | 28 | 1,782 |
| ・資産 | 3,747 | 1,501 | 5,249 | (2,219) | 3,029 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | 計 |
|----------------------|-----|-------|-------|
| 海外売上高(百万円) | 288 | 1,883 | 2,171 |
| 連結売上高(百万円) | | | 3,372 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 8.6 | 55.8 | 64.4 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・・・・香港
(2) ヨーロッパ・・・・ロシア、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | 計 |
|----------------------|-----|-------|-------|
| 海外売上高(百万円) | 42 | 1,269 | 1,312 |
| 連結売上高(百万円) | | | 2,484 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 1.7 | 51.1 | 52.8 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・・・・香港
(2) ヨーロッパ・・・・ロシア、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|--------|-------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|-------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任 等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 主要株主 (法人) | ㈱サハ資源 開発事業団 | 東京都中央区 | 40 | 投資業 | (被所有) 直接 4.9 | | | 有価証券の 購入 | 40 | | |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており支払条件は、現金払いであります。

3. 主要株主であった平成18年10月24日から平成19年3月11日までの取引を記載しております。

（2）役員及び個人株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|---|-------------|-------------------|--------------------|-------------------------------|------------|------------|---------------------------------|---------------|---------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任 等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員 (注) 2 | ㈱日本フラン チャイズ 総合研究所 代表取締役 内川昭比古 | 東京都千代 田区 | 10 | 経営コン サルタント 業 | | 社外取締役 | 顧問契約 | 店舗開発シ ステムの構 築に係るア ドバイス | 15 5 | 支払報酬 ソフトウ ウェア | |
| 役員 (注) 3 | ㈱ダイヤモ ンド工芸社 | 神奈川県横 浜市 | 1 | ダイヤモ ンド販売 | | | 実質支配 | ダイヤモン ドの仕入れ | 156 | 買掛金 | |

(注) 1. 上記の取引金額には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬等は、顧問契約書に従い契約期間内における顧問コンサルテーション延べ時間を基礎に計算し、資料の納入を受けて支出しております。

3. 当該取引は、役員（今野康裕）との実質的な関連当事者取引であり形式的、名目的、第三者を経由した取引であります。なお、これは自己取引として、取締役会の決議を得ております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 224円43銭 | 1株当たり純資産額 | 44円02銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 256円23銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 92円47銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失(百万円) | 4,975 | 2,688 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 4,975 | 2,688 |
| 期中平均株式数(株) | 19,416,539 | 29,070,459 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数2,682個)。 | 新株予約権3種類(新株予約権の数9,847個)。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。それに伴い、当社は会社法第452条の規定に基づき、欠損補填を財源に充当することで、欠損金の解消を目的とし、その他資本剰余金のうち繰越利益剰余金を欠損補填に充当するものであります。

減少すべき資本準備金の額 1,782,948,681円
日程 取締役会決議日 平成20年5月22日
株主総会決議日 平成20年6月27日
債権者異議申述公告日 平成20年5月23日
債権者異議申述最終期限日 平成20年6月24日
効力発生日 平成20年6月27日

- (2) 新株予約権等

その他新株予約権等に関する重要な事項

- 第7回新株予約権(発行総額100個(1個当たり100,000株、払込総額1,320百万円))は、平成20年3月26日に発行いたしました。平成20年5月中に10個が行使され132百万円の資金調達をいたしました。平成20年5月末現在の未行使残高は90個、1,188百万円となっております。

- (3) 投資有価証券の株式を担保に借入資金に係る件

新規、借入資金に係る件

平成20年6月3日付で、当社が所有している投資有価証券を担保にして、沖縄振興株式会社(代表取締役社長 酒井博氏、住所:東京都中央区京橋一丁目14番5号)から「金銭消費貸借契約書」により金額8億円の借入(返済期限:平成20年12月3日)を受けております。

この借入資金は、運転資金として、主に新店舗出店に伴う店舗保証金等、店舗諸費用並びに人件費等に充当するものであります。

投資有価証券の担保に係る件

上記の「金銭消費貸借契約書」の担保として、当社名義の投資有価証券(田崎真珠株式会社、普通株式、400万株、借入当時の時価総額1,196百万円)を平成20年6月3日に8億円の資金を受領すると同時に当社名義のまま株券を担保として沖縄振興株式会社へ預けております。

- (4) 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得(子会社化)の基本合意書締結

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングスとの間で、同社子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式の取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

株式取得の理由

当社の小売事業における出店計画の早期化を図るとともに、同店舗での当社商品販売による一層の売上高の増加及び全国展開における自社での出店費用に比べ店舗開設資金のコスト削減が可能であると判断したため、株式会社ヤマノホールディングスと基本合意書を締結のうえで子会社化に向けた手続きを進めることとなりました。

株式の取得先

商号 株式会社ヤマノホールディングス
代表者 代表取締役 山野 彰英
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
主な事業内容 純粋持株会社として、和装品、宝飾品、健康関連商品等を行う事業子会

社の経営戦略立案・経営管理等

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの概要

商号 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ
代表者 代表取締役 森田 義恒
本店所在地 東京都台東区東上野一丁目26番2号
設立年月日 昭和24年10月20日
主な事業内容 宝飾品等の販売
資本金の額 248百万円
発行済株式総数 4,960,000株
日程 取締役会決議日 平成20年6月24日

基本合意書締結日 平成20年6月24日
株式譲渡契約書締結日 平成20年7月24日(予定)
株券引渡し期日 平成20年7月24日(予定)
取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)
取得株式数 4,960,000株(譲渡金額 注1)
異動後の所有株式数 4,960,000株(所有割合 100.00%)

(注)1. 取得金額につきましては、現在、株式取得契約の締結に向けて協議中であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ. 日程 取締役会決議日 平成21年5月20日
定時株主総会決議日 平成21年6月26日
債権者異議申述公告日 平成21年5月22日
債権者異議申述最終日 平成21年6月25日
効力発生日 平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ. 上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

ロ. 減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191円
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191円

ハ. 日程 上記に準じます。

(2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。

【継続企業の前提に関する事項】

| |
|--|
| <p>当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)</p> |
| <p>当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、886百万円の四半期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でe-ショップ事業(インターネット販売)を担う100%子会社(株)スカイワードと同(株)バージンダイヤモンドを合併した後も、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続する一方、当社においても各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻りに紹介された機会を利用して店舗の集客力アップを図るなどの一層の集客力強化を推進しております。</p> <p>また、平成20年8月4日に発行した第8回新株予約権の行使により第1四半期において380百万円の資本調達を実施した後、第2四半期においては予約権の行使はありませんでしたが、第3四半期においては400百万円程度の資金需要を満たすために、現在、新株予約権の権利行使の交渉を継続しております。</p> <p>なお、当社グループの事業計画に賛同した投資家との間で新たな資金調達の枠組みを含め、条件について交渉を行っております。</p> <p>しかしながら、これら対応策に関して、営業施策面においては景気動向と消費マインドの冷え込みの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、先方の最終的な意思表示が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-------------------|--|
| | <p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p> |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社の(株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、第1四半期連結会計期間において(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行っており、(株)スカイワードは連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p> |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は4百万円であります。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は3百万円であります。 |

| |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
| (四半期連結貸借対照表) 1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は、当第2四半期連結会計期間においては重要性が乏しいので無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間における無形固定資産の「ソフトウェア」は9百万円であります。 |
| 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「受入保証金」は、当第2四半期連結会計期間においては重要性が乏しいので固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間における固定負債の「受入保証金」は2百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|---------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
| 1. たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の簿価切り下げに関して、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。 |
| 2. 法人税等の計上基準 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算定項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|---|---------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給料及び手当 | 159 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4 百万円 |
| 広告宣伝費 | 68 百万円 |
| 地代家賃 | 64 百万円 |
| 支払手数料 | 123百万円 |
| 支払報酬 | 58百万円 |

| | |
|---|--------|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給料及び手当 | 81 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 0 百万円 |
| 広告宣伝費 | 10 百万円 |
| 地代家賃 | 30 百万円 |
| 支払手数料 | 31百万円 |
| 支払報酬 | 14百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|---|----|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) | |
| 現金及び預金 | 11 |
| 現金及び現金同等物 | 11 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,215,037株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,626株

3. 新株予約権等に関する事項

第4回新株予約権

| | |
|--------------------|------------|
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 3,214,920株 |
| 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 | 4百万円(親会社) |

第7回新株予約権

| | |
|--------------------|-------------|
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 15,965,820株 |
| 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 | 11百万円(親会社) |

第8回新株予約権

| | |
|--------------------|----------------|
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 2,117,108,994株 |
| 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 | 26百万円(親会社) |

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法448条第1項の規定に基づき資本金を6,000百万円減少させ、その他資本剰余金への振替えの決議をしております。また、同株主総会において会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金全額(5,440百万円)を欠損填補しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

宝飾品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 148 | 6 | 154 | - | 154 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 148 | 6 | 154 | - | 154 |
| 営業利益又は営業損失() | 182 | 11 | 193 | (3) | 197 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 325 | 38 | 364 | - | 364 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 325 | 38 | 364 | - | 364 |
| 営業利益又は営業損失() | 569 | 20 | 590 | 22 | 567 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

| | ヨーロッパ | 計 |
|----------------------|-------|-----|
| 海外売上高(百万円) | 6 | 6 |
| 連結売上高(百万円) | - | 154 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 4.1 | 4.1 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | ヨーロッパ | 計 |
|----------------------|-------|------|
| 海外売上高(百万円) | 38 | 38 |
| 連結売上高(百万円) | - | 364 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.5 | 10.5 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

(1) アジア・・・香港

(2) ヨーロッパ・・・ロシア

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

ヨーロッパ・・・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | |
|-------------------------------|--------|
| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | |
| 1株当たり純資産額 | 20.77円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| | |
|--|-------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純損失金額() | 9.59円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
| 四半期純損失()(百万円) | 886 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 886 |
| 期中平均株式数(株) | 92,375,127 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の数9,657個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

| | |
|--|-------|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純損失金額() | 3.14円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
| 四半期純損失()(百万円) | 324 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 324 |
| 期中平均株式数(株) | 103,198,420 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の数9,657個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしましたが、平成21年10月13日に50個が行使され100百万円の資金調達をいたしました。平成21年10月31日現在の未行使残は9,477個、18,954百万円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 2 | 1.675 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | - | - | - | - |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 2 | - | - |

（注）「平均利率」については、借入金の期末残高に対する利率を記載しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高（百万円） | 503 | 705 | 941 | 333 |
| 税金等調整前四半期純損益 金額（百万円） | 458 | 435 | 819 | 1,065 |
| 四半期純損益金額 （百万円） | 461 | 435 | 821 | 970 |
| 1株当たり四半期純損益金 額（円） | 22.00 | 19.32 | 28.84 | 21.78 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 500 | 51 |
| 受取手形 | 11 | 0 |
| 売掛金 | 116 | 110 |
| 商品 | 1,250 | - |
| 商品及び製品 | - | 761 |
| 前渡金 | 1 | 0 |
| 前払費用 | 14 | 1 |
| 関係会社短期貸付金 | 378 | 259 |
| 短期貸付金 | 67 | 82 |
| 未収入金 | - | 229 |
| その他 | 52 | 33 |
| 貸倒引当金 | 473 | 118 |
| 流動資産合計 | 1,919 | 1,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 95 | 132 |
| 減価償却累計額 | 4 | 28 |
| 建物(純額) | 90 | 103 |
| 工具、器具及び備品 | 78 | 57 |
| 減価償却累計額 | 44 | 23 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 33 | 34 |
| 有形固定資産合計 | 124 | 137 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 57 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 57 | 47 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,261 | 8 |
| 関係会社株式 | 0 | 160 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,087 | 1,870 |
| 破産更生債権等 | 9 | 63 |
| 長期前払費用 | - | 5 |
| 投資不動産(純額) | 151 | - |
| 差入保証金 | 98 | 100 |
| その他 | 0 | 12 |
| 貸倒引当金 | 9 | 488 |
| 投資その他の資産合計 | 2,598 | 1,732 |
| 固定資産合計 | 2,781 | 1,917 |
| 資産合計 | 4,700 | 3,330 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 38 | 1 84 |
| 未払金 | 149 | 73 |
| 未払費用 | 14 | 0 |
| 未払法人税等 | 14 | 13 |
| 前受金 | - | 19 |
| 預り金 | 1 | 1 6 |
| 前受収益 | 1 | 0 |
| 賞与引当金 | 4 | 4 |
| その他 | 13 | 26 |
| 流動負債合計 | 238 | 229 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| その他 | 3 | 2 |
| 固定負債合計 | 3 | 2 |
| 負債合計 | 241 | 232 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,797 | 8,147 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,782 | 349 |
| 資本剰余金合計 | 1,782 | 349 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,193 | 5,440 |
| 利益剰余金合計 | 5,193 | 5,440 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 4,384 | 3,054 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | - |
| 新株予約権 | 74 | 43 |
| 純資産合計 | 4,459 | 3,098 |
| 負債純資産合計 | 4,700 | 3,330 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,533 | 1 838 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,612 | 1,250 |
| 当期商品仕入高 | 1 1,210 | 1 395 |
| 合計 | 4,823 | 1,646 |
| 他勘定振替高 | 2 1,928 | - |
| 商品期末たな卸高 | 1,250 | 761 |
| 商品売上原価 | 1,644 | 884 |
| 売上総損失() | 110 | 46 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 交通通信費 | 77 | - |
| 広告宣伝費 | 72 | - |
| 支払手数料 | 301 | - |
| 役員報酬 | 22 | - |
| 給料及び手当 | 277 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 11 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | - |
| 租税公課 | 48 | - |
| 減価償却費 | 56 | - |
| 支払報酬 | 83 | - |
| 地代家賃 | 65 | - |
| 雑費 | 148 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,182 | 3 1,318 |
| 営業損失() | 1,293 | 1,364 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 1 9 |
| 受取配当金 | 16 | - |
| 受取賃貸料 | 6 | 1 12 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外収益合計 | 31 | 26 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 6 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 83 |
| 為替差損 | 241 | 68 |
| 株式交付費 | 22 | 4 |
| その他 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 264 | 163 |
| 経常損失() | 1,526 | 1,501 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 52 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24 |
| 関係会社株式売却益 | - | 12 |
| 新株予約権戻入益 | - | 28 |
| 事業譲渡益 | - | 10 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 52 | 77 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 23 | 5 73 |
| 固定資産除却損 | 6 0 | 6 4 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | 370 |
| 投資有価証券評価損 | 1,200 | 46 |
| 貸倒引当金繰入額 | 340 | 57 |
| 関係会社株式評価損 | 25 | - |
| 商品評価損 | 8 1,928 | - |
| 減損損失 | 7 106 | - |
| 貸倒損失 | 61 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 46 |
| 特別損失合計 | 3,714 | 599 |
| 税引前当期純損失() | 5,188 | 2,023 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 5 |
| 当期純損失() | 5,193 | 2,029 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,961 | 7,797 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 835 | 350 |
| 当期変動額合計 | 835 | 350 |
| 当期末残高 | 7,797 | 8,147 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,674 | 1,782 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 835 | 350 |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 891 | 1,433 |
| 当期末残高 | 1,782 | 349 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,674 | 1,782 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 835 | 350 |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 891 | 1,433 |
| 当期末残高 | 1,782 | 349 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,726 | 5,193 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 当期純損失() | 5,193 | 2,029 |
| 当期変動額合計 | 3,466 | 246 |
| 当期末残高 | 5,193 | 5,440 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,726 | 5,193 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,726 | 1,782 |
| 当期純損失() | 5,193 | 2,029 |
| 当期変動額合計 | 3,466 | 246 |
| 当期末残高 | 5,193 | 5,440 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 0 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,908 | 4,384 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,671 | 700 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 当期純損失() | 5,193 | 2,029 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 当期変動額合計 | 3,524 | 1,329 |
| 当期末残高 | 4,384 | 3,054 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 72 | 74 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 30 |
| 当期変動額合計 | 2 | 30 |
| 当期末残高 | 74 | 43 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,982 | 4,459 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,671 | 700 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 当期純損失() | 5,193 | 2,029 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 30 |
| 当期変動額合計 | 3,522 | 1,360 |
| 当期末残高 | 4,459 | 3,098 |

【継続企業の前提に関する注記】

| <p style="text-align: center;">第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、当事業年度において、5,193百万円の当期純損失を計上し、平成16年3月期及び平成18年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社の経営成績において、当事業年度の売上総損益、営業損益、経常損益が損失のほか、当期純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、財務指標面から、当期純損益面でも、継続的な損失を計上しているほか、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなっております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事項を解消するため、過去の卸売りによる宝飾品事業から完全撤退し、エンドユーザーを相手としたブライダルジュエリーを核とした小売事業に特化し、事業の再構築を実施してまいります。</p> <p>具体的には、組織の大幅な見直しを行い、小売店の販売を意識した組織に改組し、パージンダイヤモンド部を強化してまいります。販売面では、エンゲージリングに特化した店舗を出店するほか、百貨店等への展示出店を進めてまいります。その他、インターネットによるショッピングサイトを再構築、サハ産ダイヤモンドのブランド化等実効ある事業を推進して営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ってまいります。</p> <p>一方、当事業年度の当社の現預金残高は、500百万円(前期末比25百万円減)と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金とはいえませんが、そのために在庫商品を即時換金可能な販売価格に評価替えを行うとともに、投資不動産・投資有価証券の資金化、その他、新株予約権については投資家からの権利行使による資本増強の協力要請を求めながら、新しい事業計画に基づく小売事業へ専念邁進する体制作りを行ってまいりたいと考えております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社は、当事業年度において、2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社の経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当事業年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業(インターネット販売)の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。</p> <p>一方、当事業年度の当社の現預金残高は、51百万円(前期末比448百万円減)と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の件数見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社の事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。</p> <p>これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法 | 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 ダイヤの一部……個別法による原価法 その他の商品……移動平均法による原価法 | 商品 ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 5～10年 （会計方針の変更） 当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……定額法 | 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左 長期前払費用……同左 |

| 項目 | 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 4.繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おりません。 | 株式交付費同左 |
| 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。 |同左 |
| 6.引当金の計上基準 | 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別 に計算した支給見込額の当期負担額を計 上しております。 | 貸倒引当金同左 賞与引当金同左 |
| 7.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 | |
| 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。 | 消費税等の会計処理方法同左 |

【表示方法の変更】

| <p style="text-align: center;">第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-------|-------|--------|-------|--------|------|-------|------|--------|----------|------|----------|-------|------|-------|-------|-------|------|--------|------|--------|----|--------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」の金額は32百万円であります。</p> <p>2. 前期において「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示されていたものは、当期から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「雑費」に含まれている「地代家賃」の金額は21百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」の金額は2百万円でありま</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「投資不動産（純額）」（当期末残高12百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費につきましては、前期まで損益計算書において重要な費用を表示しておりましたが、当期から損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括表示し、重要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当期において販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>交通通信費</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」（当期0百万円）は、営業外収益の総額の100分の1以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | 交通通信費 | 63百万円 | 広告宣伝費 | 158百万円 | 支払手数料 | 235百万円 | 役員報酬 | 20百万円 | 給与手当 | 270百万円 | 賞与引当金繰入額 | 4百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | 租税公課 | 25百万円 | 減価償却費 | 77百万円 | 支払報酬 | 116百万円 | 地代家賃 | 166百万円 | 雑費 | 163百万円 |
| 交通通信費 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第43期 (平成20年3月31日) | 第44期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|--------|---|-----|--------|------|---------|-----|--------|-----|-------|
| <p>1. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する債務は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>買掛金</td><td>23 百万円</td></tr></table> <p>2. 投資その他の資産の減価償却累計額 6 百万円</p> | 買掛金 | 23 百万円 | <p>1. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>91 百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>224 百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>79 百万円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>5 百万円</td></tr></table> <p>2.</p> | 売掛金 | 91 百万円 | 未収入金 | 224 百万円 | 買掛金 | 79 百万円 | 預り金 | 5 百万円 |
| 買掛金 | 23 百万円 | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 91 百万円 | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 224 百万円 | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 79 百万円 | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 5 百万円 | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社より仕入高 330百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品評価損 1,928百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 52百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円</p> <p>6. 固定資産除却損は、工具器具0百万円であります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所・・・本社（東京都墨田区） 大阪支社（大阪市中央区） 用途・・・卸売事業 種類・・・建物附属設備及び工具器具備品等 当社は、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。その結果、事業用資産について、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価格を下回った上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106百万円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳 建物附属設備 70百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 28百万円 合計 106百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価により測定しており零として評価しております。</p> | <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 89百万円 関係会社よりの仕入高 225百万円 関係会社よりの受取賃貸料 3百万円 関係会社よりの受取利息 1百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 158百万円 支払手数料 235百万円 給与及び手当 290百万円 賞与引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 減価償却費 77百万円 支払報酬 116百万円 地代家賃 166百万円 おおよその割合 販売費 62.4% 一般管理費 37.6%</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 投資不動産（土地） 23百万円 投資不動産（建物） 49百万円</p> <p>6. 固定資産除却損は、工具器具4百万円であります。</p> <p>7.</p> |

| 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|-------------------------------------|
| <p>8. 商品評価損 当社は、ダイヤモンドを主力商品として卸売事業を営んでまいりましたが、その販売チャネルを卸売事業から小売事業にシフトすることに伴い、たな卸資産を第三者機関の評定に従い、即時、換金可能な販売価格に見直しをして評価替えを実施しております。当該減少額を商品評価損(1,928百万円)として特別損失に計上しました。</p> | <p>8.</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 普通株式 | 124 | 16,660 | 2,960 | 13,824 |
| 合計 | 124 | 16,660 | 2,960 | 13,824 |

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数16,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数2,960株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 普通株式 | 13,824 | 3,768 | 1,230 | 16,362 |
| 合計 | 13,824 | 3,768 | 1,230 | 16,362 |

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数3,768株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数1,230株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社は、注記の必要なリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第43期 (平成20年3月31日) | 第44期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|----------|-------|--------|------|----------|-------|--------|------|-------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|-------|--------------|------|---------|------|-----------|------|---------------|------|---|-----------|----------|-------|--------|------|-------|-------|--------|------|-------|-----|-------|----------|----------|--------|----------|----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 4,140百万円 | 貸倒引当金 | 206百万円 | 貸倒損失 | 2,574百万円 | 商品評価損 | 926百万円 | 減損損失 | 43百万円 | その他 | 544百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,433百万円 | 評価性引当額 | 8,433百万円 | 繰延税金資産合計 | - 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 繰延税金負債計 | 0百万円 | 繰延税金負債の純額 | 0百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,851百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,851百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | 税務上の繰越欠損金 | 8,144百万円 | 貸倒引当金 | 242百万円 | 貸倒損失 | 24百万円 | 商品評価損 | 361百万円 | 減損損失 | 35百万円 | その他 | 42百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,851百万円 | 評価性引当額 | 8,851百万円 | 繰延税金資産合計 | - 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 2,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 8,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|----------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 214円 60銭 | 1株当たり純資産額 | 50円 10銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 267円 47銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 69円 82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純損失(百万円) | 5,193 | 2,029 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 5,193 | 2,029 |
| 期中平均株式数(株) | 19,416,539 | 29,070,459 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数2,682個) | 新株予約権3種類(新株予約権の数9,847個) |

(重要な後発事象)

前業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。それに伴い、当社は会社法第452条の規定に基づき、欠損補填を財源に充当することで、欠損金の解消を目的とし、その他資本剰余金のうち繰越利益剰余金を欠損補填に充当するものであります。

減少すべき資本準備金の額 1,782,948,681円
日程 取締役会決議日 平成20年5月22日
株主総会決議日 平成20年6月27日
債権者異議申述公告日 平成20年5月23日
債権者異議申述最終期限日 平成20年6月24日
効力発生日 平成20年6月27日

- (2) 新株予約権等

その他新株予約権等に関する重要な事項

- 第7回新株予約権(発行総額100個(1個当たり100,000株、払込総額1,320百万円))は、平成20年3月26日に発行いたしました。平成20年5月中に10個が行使され132百万円の資金調達をいたしました。平成20年5月末現在の未行使残高は90個、1,188百万円となっております。

- (3) 投資有価証券の株式を担保に借入資金に係る件

新規、借入資金に係る件

平成20年6月3日付で、当社が所有している投資有価証券を担保にして、沖縄振興株式会社(代表取締役社長 酒井博氏、住所:東京都中央区京橋一丁目14番5号)から「金銭消費貸借契約書」により金額8億円の借入(返済期限:平成20年12月3日)を受けております。

この借入資金は、運転資金として、主に新店舗出店に伴う店舗保証金等、店舗諸費用並びに人件費等に充当するものであります。

投資有価証券の担保に係る件

上記の「金銭消費貸借契約書」の担保として、当社名義の投資有価証券(田崎真珠株式会社、普通株式、400万株、借入当時の時価総額1,196百万円)を平成20年6月3日に8億円の資金を受領すると同時に当社名義のまま株券を担保として沖縄振興株式会社へ預けております。

- (4) 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得(子会社化)の基本合意書締結

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングスとの間で、同社子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式の取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

株式取得の理由

当社の小売事業における出店計画の早期化を図るとともに、同店舗での当社商品販売による一層の売上高の増加及び全国展開における自社での出店費用に比べ店舗開設資金のコスト削減が可能であると判断したため、株式会社ヤマノホールディングスと基本合意書を締結のうえで子会社化に向けた手続きを進めることとなりました。

株式の取得先

商号 株式会社ヤマノホールディングス
代表者 代表取締役 山野 彰英
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
主な事業内容 純粋持株会社として、和装品、宝飾品、健康関連商品等を行う事業子会

社の経営戦略立案・経営管理等

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの概要

商号 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ
代表者 代表取締役 森田 義恒
本店所在地 東京都台東区東上野一丁目26番2号
設立年月日 昭和24年10月20日
主な事業内容 宝飾品等の販売
資本金の額 248百万円
発行済株式総数 4,960,000株
日程 取締役会決議日 平成20年6月24日

基本合意書締結日 平成20年6月24日
株式譲渡契約書締結日 平成20年7月24日(予定)
株券引渡し期日 平成20年7月24日(予定)
取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)
取得株式数 4,960,000株(譲渡金額 注1)
異動後の所有株式数 4,960,000株(所有割合 100.00%)

(注)1. 取得金額につきましては、現在、株式取得契約の締結に向けて協議中であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ. 日程 取締役会決議日 平成21年5月20日
定時株主総会決議日 平成21年6月26日
債権者異議申述公告日 平成21年5月22日
債権者異議申述最終日 平成21年6月25日
効力発生日 平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ. 上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

ロ. 減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191円
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191円

ハ. 日程 上記に準じます。

(2) 子会社の合併

当社子会社「株式会社バージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付で株式会社バージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散しております。

(3) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|--------|----------|---------|-------------------|
| 投資有価証券 | 丸大証券株 | 100,000 | 8 |
| | その他（7銘柄） | 177,963 | 0 |
| | 計 | 277,963 | 8 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （百万円） | 当期末残高 （百万円） | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円） | 当期償 却額 （百万円） | 差引当期 末残高 （百万円） |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 95 | 91 | 54 | 132 | 28 | 31 | 103 |
| 工具、器具及び備品 | 78 | 47 | 67 | 57 | 23 | 29 | 34 |
| 有形固定資産計 | 173 | 138 | 122 | 189 | 52 | 60 | 137 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 67 | 3 | - | 71 | 23 | 13 | 47 |
| 無形固定資産計 | 67 | 3 | - | 71 | 23 | 13 | 47 |
| 長期前払費用 | - | 8 | - | 8 | 2 | 2 | 5 |

（注）1．当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|----------|-------|----|
| 建物 | 増加額（百万円） | 名古屋本店 | 43 |
| | 増加額（百万円） | 仙台本店 | 23 |
| | 増加額（百万円） | 広島本店 | 20 |
| | 減少額（百万円） | 広島本店 | 29 |
| | 減少額（百万円） | 東京駅前店 | 20 |
| 工具器具備品 | 増加額（百万円） | 仙台本店 | 12 |
| | 増加額（百万円） | 名古屋本店 | 8 |
| | 増加額（百万円） | 広島本店 | 7 |
| | 減少額（百万円） | 東京駅前店 | 9 |
| | 減少額（百万円） | 広島本店 | 7 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 482 | 157 | 9 | 24 | 606 |
| 賞与引当金 | 4 | 4 | 4 | - | 4 |

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円及び個別引当債権の一部回収による戻入額10百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 35 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 12 |
| 普通預金 | 3 |
| 小計 | 16 |
| 合計 | 51 |

ロ. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)小林総研 | 0 |
| 合計 | 0 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年7月 | 0 |
| 合計 | 0 |

ハ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)パージンダイヤモンド | 89 |
| (株)小林総研 | 9 |
| (株)東京サーツ | 2 |
| スターダイヤモンド(有) | 2 |
| (株)スカイワード | 1 |
| その他 | 4 |
| 合計 | 110 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$ |
| 116 | 877 | 883 | 110 | 88.9 | 47 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ダイヤルース | 404 |
| 製品他 | 356 |
| 合計 | 761 |

ホ. 関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)バージンダイヤモンド | 239 |
| (株)スカイワード | 20 |
| 合計 | 259 |

ヘ. 未収入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| (株)バージンダイヤモンド | 124 |
| (株)スカイワード | 100 |
| ジェイウィルリソースコンサルティング(株) | 1 |
| エンパイロメンタルパートナーズ(株) | 1 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 229 |

固定資産
関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 公開型株式会社サハダイヤモンド | 1,870 |
| 合計 | 1,870 |

流動負債
買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 公開型株式会社サハダイヤモンド | 79 |
| (有)スタジオエヌ | 1 |
| (株)シミズ貴石 | 1 |
| (株)中央宝石研究所 | 1 |
| ゴレイブッセルトレーディング(株) | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 84 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sakha.co.jp/ir.htm |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度（第44期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月3日関東財務局長に提出

平成21年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第45期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成20年7月17日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正報告書

平成20年7月24日関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 臨時報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成20年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成21年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成21年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (14) 臨時報告書
平成21年4月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 臨時報告書
平成21年6月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16) 臨時報告書
平成21年7月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の辞任）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 臨時報告書
平成21年7月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (18) 臨時報告書
平成21年8月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (19) 臨時報告書
平成21年8月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (20) 臨時報告書
平成21年10月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (21) 臨時報告書
平成21年10月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (22) 臨時報告書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上総利益、営業利益、経常利益が損失のほか、営業活動によるキャッシュ・フロー面でもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、

- (1) 会社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少を決議した旨の記載がある。
- (2) 会社は平成20年6月3日付けで、会社保有の投資有価証券を担保として、「金銭消費貸借契約書」により借入れを行った旨の記載がある。
- (3) 会社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得(子会社化)の基本合意書締結を決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員
指定社員
業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋 印
公認会計士 市島 幸三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社グループは、当連結会計年度において2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サハダイヤモンドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている当社及び一部の連結子会社では、棚卸資産管理プロセスに含まれる実地棚卸の担当者以外の確認手続きが不十分であること、および海外連結子会社において、販売プロセスおよび購買プロセスに関し会計システムへの記帳内容の検証を定めた規程が整備されておらず、検証の実施が不十分であることにより、重要な欠陥として指摘した事実については、会社による検討が行われ、その結果は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において、886百万円の四半期純損失を計上し、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いている状況にある。当該状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月13日に第8回新株予約権50個が行使されたことにより100百万円の資金調達を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上総利益、営業利益、経常利益が損失のほか、営業活動によるキャッシュ・フロー面でもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、

- (1) 会社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少を決議した旨の記載がある。
- (2) 会社は平成20年6月3日付けで、会社保有の投資有価証券を担保として、「金銭消費貸借契約書」により借入れを行った旨の記載がある。
- (3) 会社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得（子会社化）の基本合意書締結を決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 赤坂 満秋 印
公認会計士 市島 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社は、当事業年度において2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 当社子会社「株式会社パージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付けで株式会社パージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散した。

(3) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。